令和6年度に係る業務の実績に関する報告書
（事業年度報告）

令和7年6月

公立大学法人山口県立大学

注

本報告書の内容は、当該事業年度における中期計画の進捗状況に係る点検・評価の結果報告書と同一であること。

目　　次

1　法人の概要
(1) 名　称　P. 1
(2) 所在地　P. 1
(3) 法人成立の年月日　P. 1
(4) 設立団体　P. 1
(5) 中期目標の期間　P. 1
(6) 目的及び業務　P. 1
(7) 資本金の額　P. 1
(8) 代表者の役職氏名　P. 1
(9) 役員及び教職員の数　P. 1
(10) 組織図　P. 1
(11) 法人が設置運営する大学の概要　P. 2

2　令和６年度の自己点検・評価結果
(1) 中期計画の進捗概要　P. 3
(2) 特記すべき指標　P. 3
(3) 第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（指標一覧）　P. 5
(4) 第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）　P. 12

3　その他法人の現況に関する事項
(1) 主要な経営指標等の推移
(2) 主要な施設等の状況　P. 59
(3) 役員等の状況　P. 82
(4) 従前の評価結果等の活用状況　P. 83
(5) その他法人の現況に関する重要事項　P. 84
P. 85

1　法人の概要　（令和6年5月1日現在）

(1)名　称

公立大学法人山口県立大学

(2)所在地

山口県山口市桜畠６丁目２番１号

(3)法人成立の年月日

平成18年4月1日

(4)設立団体

山口県

(5)中期目標の期間（第４期）

令和6年4月1日から令和12年3月31日までの6年間

(6)目的及び業務

ア　目　的

大学を設置し、及び管理することにより、地域における知の拠点として、住民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資する専門の学術を深く教授研究するとともに、高度な知識及び技能を有する人材の育成並びに研究成果の社会への還元による地域貢献活動を積極的に展開し、もって人々が生き生きと暮らす社会の形成に資する。

イ　業　務

(ｱ) 県立大学を設置し、これを運営すること。

(ｲ) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。

(ｳ) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。

(ｴ) 公開講座の開設その他学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。

(ｵ) 県立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(ｶ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7)資本金の額

13,601,923千円

(8)代表者の役職氏名

理事長　岡　正朗

(9)役員及び教職員の数

ア　役員

理事長　1人　副理事長　1人　専務理事　1人　理　事　2人

監　事　2人　（役員計　7人）

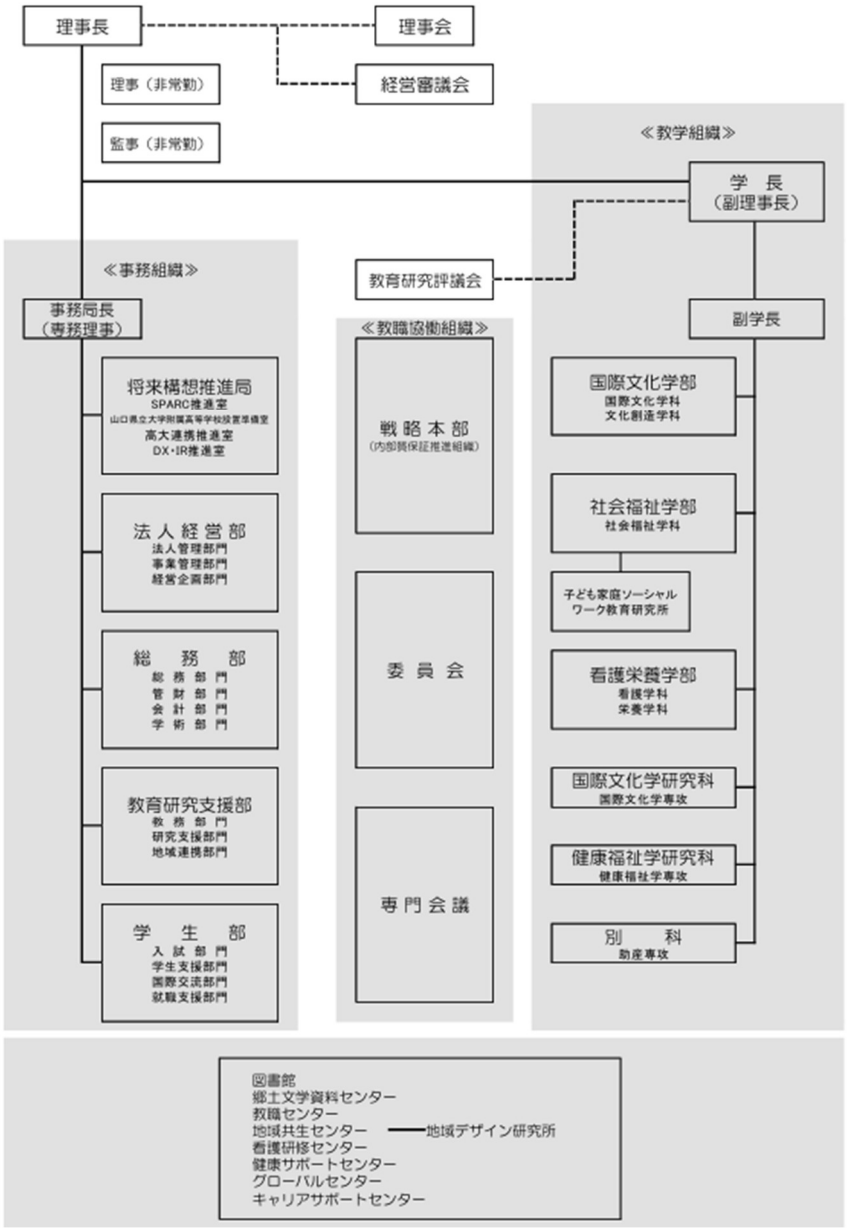
イ　教職員（本務者）

教　員　　87人（専任教員数。ただし、学長は除く。）

職　員　　42人（事務局長は除く。）

教職員計　129人

(10)組織図



(11)法人が設置運営する大学の概要（令和6年5月1日現在）

大学の名称	山口県立大学					
大学本部の位置	山口県山口市桜畠３丁目２番１号					
理事長の氏名	岡　正朗					
学長の氏名	田中　マキ子（公立大学法人山口県立大学副理事長）					
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	開設年度	備考
	年	人	人	人		
国際文化学部						
国際文化学科	4	62	－	248	平 6	29.4 収容定員変更
文化創造学科	4	52	－	208	平19	29.4 収容定員変更
社会福祉学部						
社会福祉学科	4	103	－	412	平 6	3.4 収容定員変更
看護栄養学部						
看護学科	4	55	－	220	平19	26.4 収容定員変更
栄養学科	4	42	－	168	平19	R3.4 収容定員変更
国際文化学研究科						
国際文化学専攻	2	10	－	20	平11	
健康福祉学研究科						
健康福祉学専攻						
博士前期課程	2	10	－	20	平11	19.4 収容定員変更
博士後期課程	3	3	－	9	平18	
別科助産専攻	1	12	－	12	平24	27.4 収容定員変更
附属施設等	地域共生センター、キャリアサポートセンター、グローバルセンター　等					
学生数	1,378人（聴講生等は除く。）					
教員数(本務者)	87人（学長は除く。）					
職員数(本務者)	42人（事務局長は除く。）					

【大学の沿革】

昭和16年　山口県立女子専門学校設立

昭和25年　同校を母体に山口女子短期大学（国文科、家政科）設置

昭和50年　山口女子大学設置
　文学部（国文学科、児童文化学科）
　家政学部（食物栄養学科、被服学科）

昭和51年　山口女子短期大学廃校

平成３年　家政学部食物栄養学科、被服学科を改組し、食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科設置

平成６年　国際文化学部、社会福祉学部設置
　文学部国文学科、児童文化学科は平成６年度から学生募集停止

平成８年　山口県立大学に改称
　看護学部設置

平成10年　家政学部食生活科学科、栄養学科、生活デザイン学科を再改組し、生活科学部生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科設置

平成11年　山口県立大学大学院設置
　国際文化学研究科国際文化学専攻
　健康福祉学研究科健康福祉学専攻、生活健康科学専攻

平成18年　公立大学法人山口県立大学へ設置者を変更
　健康福祉学研究科健康福祉学専攻（博士後期課程）設置

平成19年　国際文化学部文化創造学科、看護栄養学部看護学科、栄養学科設置
　生活科学部生活環境学科、栄養学科、環境デザイン学科、看護学部看護学科、健康福祉学研究科生活健康科学専攻は平成19年度から学生募集停止

平成24年　別科助産専攻設置

２　令和６年度の自己点検・評価結果

(1) 中期計画の進捗概要

中期計画の進捗は順調

（評価指標の進捗概要）

大項目 区　分	評価指標数	令和6年度実績の評価 ※上段:達成度 下段:評点					評 点 平均値
		十二分に達成(達成度≧120) 5点	十分達成(100≦達成度＜120) 4点	概ね達成(90≦達成度＜100) 3点	やや未達成(70≦達成度＜90) 2点	未達成(達成度＜70) 1点	
教育研究	66(4)	20	32	8	2		4.1
教育	30(1)	5	16	7	1		3.9
学生支援	9	2	6		1		4.0
研究	8	4	4				4.5
地域貢献	10(3)	3	4				4.4
高大連携	9	6	2	1			4.6
業務運営	9		3	4	1	1	3.0
財務内容	2	2					5.0
点検・評価	1			1			3.0
その他	6	1	3	2			3.8
全　体	84(4)	23	38	15	3	1	4.0

※括弧書きは再掲（教育 15-1、地域貢献 7-1、7-2、15-1）であり、評価（評点）欄には再掲含まず。

※「公立大学法人山口県立大学自己点検・評価実施要領」に基づく評価手順により評価

(2) 特記すべき指標

ア　取組が良好であった指標（「十二分に達成」の指標）

以下の指標については、年度計画を大きく上回る成果が得られた。

【教　育】

指　　標	【5-3】全ての学科で、必要に応じたより専門性の高いDS・DX教育の内容を取り入れた、新たな科目や取組を38件実施する。
R6目標値	6件
R6実績値	22件（評点:5点）
R6取組状況	各学部でDS・DX教育を推進する22件の科目・取組を実施した（国際文化学部12件、社会福祉学部4件、看護栄養学部6件）。
R7取組方向	各学部で専門性の高いDS・DX教育の内容を取り入れた、新たな科目や取組を実施する。

【学生支援】

指　　標	【13-3】「YFL」「YFLキャリア」を、累計200人認定する。また、その成果を公表する。
R6目標値	10人
R6実績値	81人（評点:5点）
R6取組状況	「YFL」（やまぐち未来創成リーダー人材認定プログラム）について、年度初めの授業において学生に対し認定制度の趣旨や内容を周知し、プログラムを実施した（認定者：81人）。
R7取組方向	４月のオリエンテーション時に「履修の手引き」等の資料を活用し、全学科の学部学生に対し「YFLキャリア」認定制度等について、周知する。

【研　究】

指　　標	【16-1】研究創作活動の学術成果（論文等）の発表を、累計450件以上実施する。
R6目標値	75件
R6実績値	169件（評点:5点）
R6取組状況	４月に研究創作活動助成、国際発表支援事業等を募集し、助成・支援を実施した（学術成果（論文等）：169件）
R7取組方向	研究創作活動助成、国際発表支援事業を募集し、助成対象に対する支援を実施する。

【地域貢献】

指　　標	【19-1】新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計10,000人とする。
R6目標値	1,600人
R6実績値	6,073人（評点:5点）
R6取組状況	４月に新たに設置した地域連携スペースの利用案内を広く周知し、学内者向け説明会、地域の企業・行政・団体等向けの内覧会等を開催した（利用者延人数：6,073人）。
R7取組方向	年間を通じて地域の企業・行政・団体等へ広報を行い、利用者数を調査・分析する。また、地域連携スペース内のギャラリーでの展示やコワーキングスペース等でのイベント等を企画し、利用促進を図る。

【高大連携】

指　　標	【23-1】高大連携事業を年42回に増加させる。
R6目標値	31回
R6実績値	77回（評点:5点）
R6取組状況	新たに高大連携事業を紹介するリーフレットを作成し、県内全高校に周知を図り、計 77 回事業を実施した（高大接続講座 7 回、出前講義 55 回、模擬授業 15 回）。
R7取組方向	高等学校教育との円滑な接続のため、県内高校生を対象に高大接続講座、出前講義及び模擬授業を年間通して実施する。

イ　課題が見られた指標（「やや未達成」「未達成」の指標）
以下の指標については、改善に向けた取組が必要である。

【教　育】

指　　標	【3-1】各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。（栄養学科：管理栄養士）
R6目標値	100%
R6実績値	82.9%（評点:2点）
R6取組状況	全学年で国家試験を意識した課題・試験を実施し、教員間で変更点の共有等を行った。４年生には模試や個別指導を実施したが、管理栄養士資格を不要とする職域への志望増が、合格率に影響した可能性がある。 ※５年間の平均合格率（全国）56.7%
R7取組方向	各教員が過去問解説等を継続し、正課・正課外で模試や個別指導を通じた国家試験対策を実施する。また、来学しての学習を基本に学生指導を行い、資格の有用性と現役合格の重要性を伝え、意欲向上を図る。

【学生支援】

指　　標	【13-4】新規卒業者の県内就職割合を 50%超とする。
R6目標値	50%
R6実績値	36.8%（評点:2点）
R6取組状況	大学リーグやまぐち主催行事への参加促進や企業連携の強化に加え、県内企業とのランチミーティングを開催した。また、銀行等と連携協定を締結し、県内就職を促進した。学生と県内企業の接点を増やす取組を開始した。
R7取組方向	SMALL FREE BIRD WEEK」等で県内企業との接点を増やし、県内就職希望者を拡大する。また、企業連携コーディネーターとの情報共有を強化し、各学科等と連携して企業紹介の戦略的な取組を推進する。

【業務運営】

指　　標	【28-1】戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲を再点検し、教職協働活動の効率化のため、活動の見直しを行う。
R6目標値	戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲の再点検
R6実績値	戦略本部、専門会議、センター等の役割・所掌範囲の再点検は行ったが、委員会については未実施（評点:2点）
R6取組状況	３本部の所掌事項や、経営戦略本部を含む４本部の意思決定過程を整理し、専門会議の審議結果が報告される仕組みを整備した。委員会の見直しは本部の所掌事項の見直しを踏まえる必要があり、未着手となった。
R7取組方向	本部の所掌事項の見直し等を踏まえ、委員会についても着手し、教職協働組織や事務組織等の役割・所掌範囲など必要な見直しを行う。

指　　標	【29-1】教職員の評価制度及び採用方法の見直し・再整備を行い、人事評価制度については、評価結果を処遇等へ反映する仕組みを構築する。
R6目標値	見直し検討
R6実績値	見直し検討は一部に留まる（評点:1点）
R6取組状況	教職員の評価制度の見直しとして、現行制度の問題点を整理した。また、採用方法の見直しでは、人事調整会議を設置した。ポイント制度の情報収集を行ったが、評価制度の踏み込んだ見直しや制度の検討にまでは至らなかった。
R7取組方向	教職員の評価制度は、処遇への反映を視野に入れた見直しを進めるとともに、ポイント制度導入に向けた検討を開始し、人事評価制度の試行案を策定する。

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（指標一覧）

＜中期計画（指標）＞

区分	指標	評価指標	基準値	区分	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R6達成度	評点
教育	1-1	基盤教育機構を整備し、基盤教育から学部専門教育、大学院教育まで学修者中心の視点をふまえて一元的にマネジメントする体制を構築する。	－	目標値	ｾﾝﾀｰ設置・体制検討	基盤教育ｾﾝﾀｰ(仮称)設置	一元的管理体制整備	学修者中心の体制改善	改善	完成	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	ｾﾝﾀｰ設置・体制検討							
教育	2-1	各学部学科の履修モデルに沿って履修した学生の比率を80%以上にする。	－	目標値	制度設計	50%以上	60%以上	70%以上	80%以上	80%以上	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	制度整備							
教育	2-2	「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果を毎年1回以上、様々な手法で発信する。	－	目標値	1回	1回	1回	1回	1回	1回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	3回							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【国際文化学科：英語、中国語、韓国語の外部検定】	50%	目標値	50%	55%	60%	65%	70%	80%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	67%							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【文化創造学科：ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ作成検定等】	－	目標値	試行と体制整備	30%	40%	50%	50%	50%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	試行と体制整備							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【情報社会学科：統計検定4級・ITパスポート・情報教員免許等】	－	目標値	体制整備	0%	0%	5%	10%	30%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	体制整備							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【社会福祉学科：社会福祉士】	69.1%	目標値	70%	70%	70%	70%	70%	70%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	71.4%							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【社会福祉学科：精神保健福祉士】	94.4%	目標値	85%	85%	85%	85%	85%	85%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	100%							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【看護学科：看護師】	98.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	98.0%							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【看護学科：保健師】	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	100%							
教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【栄養学科：管理栄養士】	95.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	2
				実績値	82.9%							

教育	3-1	各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。【別科助産：助産師】	95.6%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	100%							
教育	4-1	TOEIC500点以上を取得する1年生を50%以上にする。	50%	目標値	体制の見直し	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	50%以上	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	体制の見直し							
教育	4-2	ＡＳＥＡＮやオセアニア地域を含めた学術交流協定先等との教員・学生の交流・教育プログラム数や取組等件数を10件にする。	5件	目標値	5件	7件	8件	9件	10件	10件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	12件							
教育	5-1	「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けたｶﾘｷｭﾗﾑを修了した1年生を、１年次終了時点で毎年90%以上にする。(※R9-11平均で評価)	－	目標値	90%	90%	90%	90%	90%	90%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	93.1%							
教育	5-2	令和7年度に国際文化学部に新学科を新設し、SPARC教育プログラムを土台とした3学科体制を整備する。	－	目標値	SPARC教育の試行	新学科設置(1年入学) SPARC中間評価	1-2年生	1－3年生(文系DX認定) SPARC最終評価	1－4年生 SPARC自走化1年目	学部再編完成	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	SPARC教育の試行							
教育	5-3	全ての学科で、必要に応じたより専門性の高いDS・DX教育の内容を取り入れた、新たな科目や取組を38件実施する。	－	目標値	6件	13件	31件	36件	37件	38件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	22件							
教育	5-4	SPARC教育プログラムの専門教育履修者の満足度調査で「満足」等と回答した学生の割合を90%にする。	－	目標値	体制整備	60%	70%	80%	90%	90%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	体制整備							
教育	5-5	社会のニーズやデジタル化推進人材育成等に対応した教育となるよう大学院を再編する。	－	目標値	WG	制度設計・事前相談等	広報・設置認可	募集広報・入試	開始、教育実施	教育実施	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	WG							
教育	6-1	子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組を学生教育に活かすため、研究所の取組への学生参画を進め、参画する学生数を1年間で延べ200人にする。	－	目標値	200人	200人	200人	200人	200人	200人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	410人							
教育	6-2	幼稚園教諭・保育士の養成学科等の設置に係る検討結果を踏まえ、目標を定め、必要な取組を実施する。	－	目標値	履修ﾓﾃﾞﾙの見直し・研究所の目標設定	－	－	－	－	未定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	履修ﾓﾃﾞﾙの見直し・研究所の目標設定							
教育	7-1	学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等、地域と連携した取組を行う科目の内容を、毎年すべての学科・研究科で１件以上充実・改善する。	－	目標値	体制整備	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	各学科・研究科1件	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	体制整備							
教育	7-2	学外組織と連携したPBLを年間30件実施する。	9件	目標値	11件	15件	15件	15件	30件	30件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	13件							

教育	8-1	教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるｶﾘｷｭﾗﾑ改善を、累計5件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件（累計1件）	1件（累計2件）	1件（累計3件）	1件（累計4件）	1件（累計5件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	策定							
教育	8-2	学部における学修ポートフォリオの活用率(活用した学生数／全学生数)を80%にする。	50%	目標値	制度設計	50%	60%	70%	75%	80%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	制度設計							
教育	8-3	すべての学部・研究科において学修成果を可視化し公表する。	―	目標値	ﾃﾞｰﾀ蓄積	ﾃﾞｰﾀ蓄積	100%	100%	100%	100%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	ﾃﾞｰﾀ蓄積							
学生支援	8-4	教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるエビデンスに基づいた学生支援の改善を、累計5件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件	1件（累計2件）	1件（累計3件）	1件（累計4件）	1件（累計5件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	IR方針の検討・策定							
高大連携	8-5	教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによる入試改善を累計3件行う。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件（累計1件）	0件（累計1件）	1件（累計2件）	0件（累計2件）	1件（累計3件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	IR方針の検討・策定							
教育	9-1	学修者中心の教育を促進するため、体系化した初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3件実施する。	1件	目標値	制度設計	3件	3件	3件	3件	3件	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	制度設計							
学生支援	9-2	学修者中心の学生支援を促進するため、初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3回実施する。	1件	目標値	制度設計	3件	3件	3件	3件	3件	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	制度設計							
研究	9-3	教職員の研究力・研究支援力の向上を図るため、研究に関するFD・SDを年間2件実施する。	2件	目標値	2件	2件	2件	2件	2件	2件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	4件							
地域貢献	9-4	教職員の地域連携力・地域連携支援力の向上を図るため、地域貢献に関するFD・SDを年間1件実施する。	―	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	1件							
高大連携	9-5	入試等に関するFD・SD(入試説明会学科説明検討会や高校訪問説明会も含む)を年3件に増加させる。	―	目標値	1件	1件	2件	2件	3件	3件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	2件							
業務運営	9-6	社会情勢の変化に柔軟に対応できる法人経営を実現するため、全教職員を対象に法令遵守や人権・ハラスメント、大学運営等に関る研修を毎年度実施し、毎年参加率100%を目指す。	80%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	100%							
教育	10-1	ステークホルダーへの各種調査において、教育内容に関する満足度を3.5以上に向上させる。（満足度は1-5の5段階）	―	目標値	調査準備	調査	3.0以上	3.0以上	3.5以上	3.5以上	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	調査準備							
教育	10-2	すべての学部・研究科において、ステークホルダーの視点をふまえた教育結果や成果の周知・公開を行う。	―	目標値	準備	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	準備							

学生支援	11-1	新たな学生支援方針のもとで、累計10件の学生支援の改善を行う。	―	目標値	方針の検討・策定、仕組み整備	1件（累計1件）	2件（累計3件）	3件（累計6件）	2件（累計8件）	2件（累計10件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	方針の検討・策定、仕組み整備							
学生支援	11-2	学園生活の環境改善のため、学生宿舎の整備を行う。	―	目標値	学生宿舎建設開始	学生宿舎建設、完成、入居開始	利用	利用	利用	利用	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	学生宿舎建設開始							
学生支援	12-1	キャンパス運営に参画し、認定証等の発行を受ける年間学生数を10人にする。	―	目標値	制度設計	5人	5人	8人	10人	10人	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	制度設計							
学生支援	13-1	就職対策講座・就職ガイダンス等やインターンシップ・就業体験等の参加者、キャリアカウンセリングの延べ利用者数を、年間3,000人以上にする。	2,850人	目標値	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	3,000人	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	3,520人							
学生支援	13-2	学内外で開催される就職説明会や相談会、キャリアフェア参加者数を、年間70人にする。	34人	目標値	45人	50人	55人	60人	65人	70人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	109人							
学生支援	13-3	「YFL」「YFLキャリア」を、累計200人認定する。また、その成果を公表する。	―	目標値	10人	20人（累計30人）	20人（累計50人）	50人（累計100	50人（累計150	50人（累計200	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	81人							
学生支援	13-4	新規卒業者の県内就職割合を50％超とする。	44.6%	目標値	50%	50%	50%	50%	50%	50%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	2
				実績値	36.8%							
研究	14-1	学際的研究グループへの学内助成金支援を、毎年1件実施する。（※R9-11平均で評価）	1件	目標値	1件	1件	1件	1件	1件	1件	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	1件							
研究	14-2	地域連携基盤研究への学内助成金支援を、累計18件実施する。	2件	目標値	3件	3件（累計6件）	3件（累計9件）	3件（累計12件）	3件（累計15件）	3件（累計18件）	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	9件							
研究	15-1	図書館の入館者数を、48,000人に増やす。（※R9-11平均で評価）	45,250人	目標値	46,000人	46,650人	47,300人	48,000人	48,000人	48,000人	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	46,017人							
研究	16-1	研究創作活動の学術成果（論文等）の発表を、累計450件以上実施する。	69.3件	目標値	75件	75件（累計150	75件（累計225	75件（累計300	75件（累計375	75件（累計450	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	169件							
研究	16-2	研究創作活動の学術成果に関する大学から社会への記者会見等による公表を、累計10件以上実施する。	―	目標値	1件	1件（累計2件）	2件（累計4件）	2件（累計6件）	2件（累計8件）	2件（累計10件）	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4
				実績値	1件							
研究	17-1	科学研究費および外部研究助成による研究創作活動を、累計148件実施する。	21件	目標値	21件	21件（累計42件）	23件（累計65件）	25件（累計90件）	28件（累計118	30件（累計148	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	26件							

研究	18-1	IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、研究分野で累計5件実施する。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	1件 (累計3件)	1件 (累計4件)	1件 (累計5件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	IR方針策定							
地域貢献	18-2	IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、地域連携分野で累計5件実施する。	―	目標値	IR方針の検討・策定	1件 (累計1件)	1件 (累計2件)	1件 (累計3件)	1件 (累計4件)	1件 (累計5件)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	IR方針策定							
地域貢献	19-1	新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計10,000人とする。	―	目標値	1,600人	1,600人 (累計3,200人)	1,700人 (累計4,900人)	1,700人 (累計6,600人)	1,700人 (累計8,300人)	1,700人 (累計10,000人)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	6,073人							
地域貢献	20-1	受託研究、共同研究等の地域連携事業を、累計168件実施する。	25.7件	目標値	28件	28件 (累計56件)	28件 (累計84件)	28件 (累計112	28件 (累計140	28件 (累計168	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	31件							
地域貢献	20-2	地域連携事業等の相談を、累計300件(延べ件数)実施する。	―	目標値	50件	50件 (累計100	50件 (累計150	50件 (累計200	50件 (累計250	50件 (累計300	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	98件							
地域貢献	21-1	地域ニーズを踏まえて見直しを行ったリカレント・リスキリング教育等を、累計120件実施する。	―	目標値	20件	20件 (累計40件)	20件 (累計60件)	20件 (累計80件)	20件 (累計100	20件 (累計120	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	55件							
地域貢献	21-2	履修証明プログラムを２コース開始する。	1ｺｰｽ	目標値	制度設計	制度設計	1ｺｰｽ	1ｺｰｽ	2ｺｰｽ	2ｺｰｽ	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	制度設計 1							
高大連携	22-1	令和8年度に附属高等学校を設置し、地域活性化人材を育成するための特色あるｶﾘｷｭﾗﾑによる教育を目標を定めて実施する。	―	目標値	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成	附属高校設置、特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育の開始	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育実施	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育実施	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑによる教育実施	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	特徴的なｶﾘｷｭﾗﾑの編成							
高大連携	23-1	高大連携事業を年42回に増加させる。	29回	目標値	31回	34回	36回	38回	40回	42回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	77回							
高大連携	23-2	入学者に占める県内高校出身者の割合を50%にする。	45%	目標値	46%	47%	48%	49%	50%	50%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	3
				実績値	44.8%							
高大連携	24-1	総合型選抜の受験校数を25校に増加させる。	―	目標値	8校	10校	15校	20校	25校	25校	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	82校							
高大連携	25-1	高校訪問等を年間25件に増加させる。	12件	目標値	15件	15件	20件	20件	25件	25件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	107件							

高大連携	25-2	県内18歳人口が減少する中、進学サイト閲覧数を維持する。（※R9-11平均で評価）	18.0万PV	目標値	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	18.0万PV	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	28.8万PV							
高大連携	26-1	入学前教育・補習の対象者に対する受講割合80％	－	目標値	55%	60%	65%	70%	75%	80%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	5
				実績値	96.5%							
業務運営	27-1	DXの取組を累計6件実施する。	1件	目標値	1件	1件（累計2件）	1件（累計3件）	1件（累計4件）	1件（累計5件）	1件（累計6件）	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	1件							
業務運営	27-2	大学経営に関し、データ分析・活用による意思決定支援を、累計5件行う。	－	目標値	IR方針の検討・策定	1件（累計1件）	1件（累計2件）	1件（累計3件）	1件（累計4件）	1件（累計5件）	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	3
				実績値	策定							
業務運営	28-1	戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲を再点検し、教職協働活動の効率化のため、活動の見直しを行う。	－	目標値	○戦略本部、委員会、専門会議、ｾﾝﾀｰ等の役割・所掌範囲の再点検 ○新学科設置に伴う組織等の課題への対応	○戦略本部、委員会、専門会議、ｾﾝﾀｰ等の見直し ○附属高校設置に伴う組織等の課題への対応	○新体制での組織運営	継続見直し	継続見直し	継続見直し	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	2
				実績値	○戦略本部、専門会議、センター等の役割・所掌範囲の再点検は行ったが、委員会については未実施 ○新学科設置に伴う組織等の課題への対応							
業務運営	29-1	教職員の評価制度及び採用方法の見直し・再整備を行い、人事評価制度については、評価結果を処遇等へ反映する仕組みを構築する。	－	目標値	見直し検討	再整備	試行	本格実施	継続見直し	継続見直し	年度計画は未達成（達成度＜70）	1
				実績値	見直し検討は一部に留まる							
業務運営	30-1	大学ホームページの大規模改修及びＳＮＳの戦略的運用のための仕組みづくりを行う。	－	目標値	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの公開準備完了	公開、公開後の見直し、改善の実施	見直し、改善の実施	見直し、改善の実施	見直し、改善の実施	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ、SNSの一体的かつ戦略的な仕組みの構築	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞの見直し							
業務運営	30-2	本学の各種活動に関してマスコミで取り上げられる年間件数を150件とする。（イベント単位で集計）	110件	目標値	116件	122件	129件	136件	143件	150件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	124件							

業務運営	31-1	卒業生、在学生、教職員、教職員ＯＢ等からなる校友会を設立し、様々な連携事業を実施する。	校友会設立に向けた検討	目標値	校友会設立のための準備	校友会設立及び連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	連携事業の実施	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	校友会を設立							
業務運営	32-1	保護者懇談会の参加人数（組数）を230人（組）に増やす。	189人(組)	目標値	195人(組)	202人(組)	209人(組)	216人(組)	223人(組)	230人(組)	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	3
				実績値	192人(97組)							
財務内容	33-1	新たな方策による自主財源確保の取組を累計6件実施する。	―	目標値	1件	1件（累計2件)	1件（累計3件)	1件（累計4件)	1件（累計5件)	1件（累計6件)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	3件							
財務内容	34-1	予算執行率等のデータ分析を踏まえて予算額を見直した事業の比率（＝予算額を見直した事業数／全事業数）を、累計100％とする。	―	目標値	10%	20%（累計30%)	20%（累計50%)	20%（累計70%	20%（累計90%)	10%（累計100%)	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	17.6%							
点検評価	35-1	自己点検・評価及び第三者評価結果を大学ホームページ、大学要覧で公表する。	公表中	目標値	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	3
				実績値	自己点検・評価等の結果の公表							
その他	36-1	本学の施設や設備の年間貸出件数を80件に増やす。	56件	目標値	60件	64件	68件	72件	76件	80件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	5
				実績値	83件							
その他	37-1	新型コロナウイルス感染症の拡大時の学内の状況や、感染防止のためにとった対策、学びを継続するためにとった対策を記録としてまとめる。	―	目標値	新型ｺﾛﾅ対策記録取りまとめ	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	ﾅﾚｯｼﾞの共有	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	記録とりまとめとﾅﾚｯｼﾞの共有							
その他	37-2	職場巡視において改善が必要と指示された事項について、対応率100％を維持する。	100%	目標値	100%	100%	100%	100%	100%	100%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	3
				実績値	95.2%							
その他	38-1	定期的かつ持続的な法令遵守活動を実施するため、内部統制システムを構築し、継続的に検証・評価を行い、必要に応じて見直しを行う。	―	目標値	検討・整備	施行	検証・評価（継続見直し)	検証・評価（継続見直し)	検証・評価（継続見直し)	検証・評価（継続見直し)	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	検討・整備							
その他	39-1	業務継続計画（BCP）を策定する。	―	目標値	策定作業	BCP策定	計画に基づく点検・見直し	計画に基づく点検・見直し	計画に基づく点検・見直し	計画に基づく点検・見直し	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	3
				実績値	策定作業							
その他	40-1	教職員の危機管理能力の向上につながる訓練を、年２回以上開催する。	1.3回	目標値	2回	2回	2回	2回	2回	2回	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4
				実績値	2回							

(4)第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

１　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【1】学修者中心の教育を促進するため、基盤教育をなす機構を整備し、基盤教育から学部専門教育、大学院教育までの教育改革・教育推進体制や各部門やセンター等との連携体制を一元的に管理する体制構築に取り組む。	【1-1】基盤教育機構を整備し、基盤教育から学部専門教育、大学院教育まで学修者中心の視点をふまえて一元的にマネジメントする体制を構築する。	ｾﾝﾀｰ設置・体制検討	ｾﾝﾀｰ設置・体制検討	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	基盤教育運営委員会及び教育・学生支援本部会議において基盤教育センター設置の検討を行い、令和7年4月の開設を決定した。また、教育・学生支援本部会議の運営により、基盤教育から大学院教育まで一元的な見通しが可能になった。さらに、アセスメントプランに基づく教学マネジメントと教学IR方針を策定した。	基盤教育 ３学部 ２研究科

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【2】全学並びに各学部の教育目標に沿った人材が育成されるよう、学部学科の履修モデルに沿った学修指導を行う。また、1年生全員が履修する課題解決型プロジェクト「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果や教育効果を学外にわかりやすく発信する。	【2-1】各学部学科の履修モデルに沿って履修した学生の比率を80%以上にする。	制度設計	制度整備	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	全学科で履修モデルの再確認を行い、令和7年度開始の新カリ用履修モデルを確定した。学修指導体制として、前期・後期のオリエンテーションで履修計画の指導を行う仕組みを整備した。また、学修指導体制の一環として、学習カルテの学生入力率の確認を実施した。その結果、令和6年度前期の入力率に学部間でばらつきが見られた（看護栄養学部ほぼ100%、社会福祉学部・国際文化学部約50%）。	基盤教育３学部
	【2-2】「やまぐち未来デザインプロジェクト」の教育成果を毎年1回以上、様々な手法で発信する。	1回	3回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	大学HPの授業特設サイトの更新を8・9・10・2月に行い、「やまぐち未来デザインプロジェクト」の情報発信を行った。このほか、8月に三菱みらい育成財団サイトに活動レポートが掲載され、10月に同財団のみらい育成アワード2024グランプリ受賞が公表された。また、県大見本市、ひとづくり・地域づくりフォーラムin 山口、出前講義の機会に、授業デザイン等について発信した。	基盤教育３学部

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【3】各学部学科において、学生に地域社会で活躍する人材に必要となる専門的知識を身に付けさせるため、学修者中心のきめ細かい専門教育を着実に実施する。	【3-1】各種検定や国家試験等において、目標とした合格率を達成する。					
	英語、中国語、韓国語検定	50%	67%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	英語、中国語・韓国語の勉強会を実施した。試験結果は学科会議等で定期的に確認する仕組みを構築している。	国際文化学科
	ﾌﾟﾚｾﾞﾝﾃｰｼｮﾝ作成検定	試行と体制整備	試行と体制整備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	検定試験の過去問題による試行テスト及びアンケート調査を実施し、等級の検討を行った。今後の検定試験として、プレゼンテーション作成検定試験3級を決定した。	文化創造学科
	統計検定 4 級・IT パスポート・情報教員免許等	体制整備	体制整備	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	「ITパスポート」や「統計検定3級」に加え、「統計検定（データサイエンス基礎）」を追加することに決定した。	情報社会学科
	社会福祉士	70%	71.4%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	学部教員による対策講座を前後期に毎週開講し、LEC外部講師による有料講座を3年生40コマ、4年生35コマを実施した。また、国家試験対策手帳配布、外部模試の受験推奨、学内模試2回を実施した。	社会福祉学科
	精神保健福祉士	85%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)		社会福祉学科

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【3】各学部学科において、学生に地域社会で活躍する人材に必要となる専門的知識を身に付けさせるため、学修者中心のきめ細かい専門教育を着実に実施する。	看護師	100%	98%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	自学自習マニュアルを用いた指導や正課科目での国試と関連づけた指導を実施した。看護師国試対策として外部講師セミナー（4・11・12月）、模試6回、対策講座15コマを、保健師国試対策として模試3回と対策講座8コマを実施した。模擬試験の結果に応じた個別指導も実施した。	看護学科
	保健師	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)		看護学科
	助産師	100%	100%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	入学早期から国試に向けた個別指導と国試出題基準に基づいた講義を実施した。模試（5月・11月・1月）と集中講義10コマを実施した。模擬試験の結果に応じた個別指導も実施した。	別科助産
	管理栄養士	100%	82.9%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	全学年での意識付けのために各教員の担当科目で国試に準じた課題や試験を実施した。また、国試の変更点等を共有する教員FDを実施した。4年生に対して国試対策科目の履修勧奨、模試複数回と個別指導を実施した。成績不良者に面談・勉強会も実施した。管理栄養士資格を不要とする職域の志望増が、合格率に影響した可能性がある。	栄養学科

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

１　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【4】基盤教育において各学科の専門を踏まえた内容の英語教育を行い、専門分野における国際性や国際コミュニケーション力を強化する。各学部・大学院の特色に応じた教育の国際化を図り、地域社会の国際化への対応を進めるため、ＡＳＥＡＮやオセアニア地域等における新たな大学間交流の創出や、既存の学術交流協定先等との関係強化に取り組む。	【4-1】TOEIC500点以上を取得する1年生を50%以上にする。	体制の見直し	体制の見直し	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	入学前英語学習及び入学後のe-learningプログラムによる学習の習慣付けを各学科のTOEIC委員等が連携して実施した。また、令和7年4月からの基盤教育センター設置に伴い、TOEICの学習管理を基盤教育センターが進める体制となった。なお、令和6年度におけるTOEIC500点以上を取得した1年生の人数（割合）は、国際41名（62.1%）、文創34名（60.7%）、社福31名（28.2%）、看護28名（58.7%）栄養27名（58.7%）であり、全学161名（48.3%）であった。	３学部

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【4】基盤教育において各学科の専門を踏まえた内容の英語教育を行い、専門分野における国際性や国際コミュニケーション力を強化する。各学部・大学院の特色に応じた教育の国際化を図り、地域社会の国際化への対応を進めるため、ＡＳＥＡＮやオセアニア地域等における新たな大学間交流の創出や、既存の学術交流協定先等との関係強化に取り組む。	【4-2】ＡＳＥＡＮやオセアニア地域を含めた学術交流協定先等との教員・学生の交流・教育プログラム数や取組等件数を10件にする。	5件	12件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	各学部・大学院の特色に応じた教育の国際化を図るため、国際的マインド育成の科目や取組の積み上げ図を作成した。国際化推進会議委員とグローバルセンター・国際交流部門との連携等により、令和6年度は以下の取組計12件を実施した。国際文化学部5件（①ベトナムEIUとのCOIL授業;学生36名、②EIUでの語学文化研修;学生12名、③ラプラプセブ大学視察等、④韓国G-STAR事業;学生80名教員20名受入、⑤慶南大学とのFD2回）、社会福祉学部1件（①グローバル学生交流事業;学生6名教員4名）、看護栄養学部5件（①やまぐち韓国研究会;学生3名教員1名、②EIUとのオンライン交流;学生6名、③短期語学研修慶南大;学生2名、④ナバラ州立大学教員セミナー;学生教職員33名、⑤国際栄養学講義）、大学院1件（①AFS日本協会山口支部共催イベント）。	３学部 ２研究科

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

１　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【5】全学でデータサイエンスのリテラシーレベルを修学させるとともに、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」を活用して令和７年度に国際文化学部の再編、情報社会学科（仮称）の新設を行い、デジタル化推進人材育成の中心とする。また、社会福祉学部及び看護栄養学部においては各専門分野や地域社会の現場のニーズを踏まえたデジタル化推進人材育成を行う内容を含んだ科目や取組を増やす。さらに、大学院については地域ニーズへの対応やデジタル化推進人材育成等に向けた再編を行う。	【5-1】「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けたカリキュラムを修了した1年生を、１年次終了時点で毎年90%以上にする。（※R9-11平均で評価）	90%	93.1%	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	「コンピュータ・リテラシー」「データサイエンス概論」「データサイエンス演習」の単位取得率を向上させるため、各学科と科目担当教員等が連携して指導や履修支援を実施した。その結果、評価指標の条件を満たしたR6年度の1年生の割合は、国際86.4%、文創94.6%、社福90.0%、看護100%、栄養100%であった。	３学部
	【5-2】令和7年度に国際文化学部に新学科を新設し、SPARC教育プログラムを土台とした3学科体制を整備する。	SPARC教育の試行	SPARC教育の試行	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	国際文化学部再編に関し、SPARC推進室と連携しながら、各学科会議・準備会議・教授会・国際再編ミーティングにより、令和7年度からの新カリキュラム実施体制を整えた。また、令和6年度には地域学、DX概論、地域課題解決（PBL）の3科目をSPARC教育の試行として実施した。	国際文化学部

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【5】全学でデータサイエンスのリテラシーレベルを修学させるとともに、文部科学省「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」を活用して令和７年度に国際文化学部の再編、情報社会学科（仮称）の新設を行い、デジタル化推進人材育成の中心とする。また、社会福祉学部及び看護栄養学部においては各専門分野や地域社会の現場のニーズを踏まえたデジタル化推進人材育成を行う内容を含んだ科目や取組を増やす。さらに、大学院については地域ニーズへの対応やデジタル化推進人材育成等に向けた再編を行う。	【5-3】全ての学科で、必要に応じたより専門性の高いDS・DX 教育の内容を取り入れた、新たな科目や取組を38件実施する。	6件	22件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	全ての学科で必要に応じたDS・DX 教育内容を取り入れるため、DS・DXを推進する科目や取組の積み上げ図を作成した。各学部において令和6年度は以下の科目や取組を計22件を実施した。国際文化学部12件（コンピュータ・リテラシー、データサイエンス概論、データサイエンス演習、域学共創ワークショップ、国際文化実践論、プロジェクト演習Ⅰ、データサイエンス活用法、メタバースを活用した情報社会学科説明会、プレゼンテーション演習、視覚情報論、サービスデザイン論、サービスデザイン演習）、社会福祉学部4件（コンピュータ・リテラシー、データサイエンス概論、データサイエンス演習、福祉統計）、看護栄養学部6件（コンピュータ・リテラシー、データサイエンス概論、データサイエンス演習、臨床病態学Ⅲ、看護学実践実習、公衆栄養学臨地実習）。	３学部
	【5-4】SPARC教育プログラムの専門教育履修者の満足度調査で「満足」等と回答した学生の割合を90%にする。	体制整備	体制整備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	SPARC教育プログラムに基づく学修成果の可視化や学生満足度の測定方法の検討に向け、各会議で協議し、新カリキュラム実施体制を整備した。	国際文化学部
	【5-5】社会のニーズやデジタル化推進人材育成等に対応した教育となるよう大学院を再編する。	WG	WG	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	年度初めにワーキンググループ（WG）を立ち上げ、検討を開始した。組織改編ではなく、デジタル人材育成に対応したカリキュラム改編を今後の検討の方向性とすることに決定した。	２研究科

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【6】幼児教育・保育の現場のニーズに応じた人材育成に向けて、子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組強化や、県立大学の学部構成等の特色や強みを活かした幼稚園教諭・保育士の養成学科やコースの設置に係る検討を踏まえた教育の充実に取り組む。	【6-1】子ども家庭ソーシャルワーク教育研究所の取組を学生教育に活かすため、研究所の取組への学生参画を進め、参画する学生数を1年間で延べ200人にする。	200人	410人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	研究所の取組を学生教育に活かすため、学生参画を進めた。その結果、研究所の取組に学生410名（地域連携事業249名、その他161名）が参画した。また、学生主体の地域連携事業が3件実施された。	社会福祉学部
	【6-2】幼稚園教諭・保育士の養成学科等の設置に係る検討結果を踏まえ、目標を定め、必要な取組を実施する。	履修モデルの見直し・研究所の目標設定	履修モデルの見直し・研究所の目標設定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	本年度の取組として、保育士資格取得希望の学生に対し、個別相談や試験対策、申請・登録支援を実施した。また、保育者向けにリカレント・キャリアアップ研修を実施した。	社会福祉学部

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【7】産学公の連携拠点として令和6年度に新１号館3階に産学交流スペース、研究成果発信スペース、地域共生センターを設置し、これら拠点を中心に地域ニーズを収集し、学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等の地域と連携した教育を充実させる。	【7-1】学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等、地域と連携した取組を行う科目の内容を、毎年すべての学科・研究科で１件以上充実・改善する。	体制整備	体制整備	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	学外組織と連携したPBLや専門インターンシップ、アントレプレナーシップ等の地域と連携した教育を充実するため、PBLに関する科目の積み上げ図を作成し、またPBL、専門インターンシップ、アントレプレナーシップの定義を明確にした。各学部等において令和6年度は以下の取組を計5件を実施した。国際文化学部1件（山口情報芸術センターと連携した企画展示）、社会福祉学部1件（ソーシャルビジネス演習Ⅰへの市内企業の協力）、看護栄養学部3件（①医療機関と連携した看護学実践実習の改善、②NPO法人と連携した地域・在宅看護論Ⅰの改善、③栄養学科の企業と連携した実践型PBL実施）。	３学部 ２研究科
	【7-2】学外組織と連携したPBLを年間30件実施する。	11件	13件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	PBLに関する科目の積み上げ図を作成し、それを踏まえて学部でのPBLのカウントの検討を開始した。本年度は、本学所定のPBL契約を結んだものをPBLの定義とし、それに基づく実施件数は、国際文化学部12件（DX-PBL9件、地域共生センターPBL3件）、看護栄養学部1件（栄養学科の地域企業と連携したPBL）の計13件であった。	３学部

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

１　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。
２　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【8】入学から卒業・修了後まで一貫した調査・分析を行い、その結果を教育、学生支援及び入試の改善に活かすこと（エンロールマネジメント）ができるよう、全学的なIR方針のもとで教学IR方針を定めるとともに、必要な体制を構築する。また、全ての学部・研究科で学修成果を可視化し公表する。	【8-1:教育】教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるカリキュラム改善を、累計5件行う。	IR方針の検討・策定	策定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和6年12月に策定された全学IR方針に基づき、教学IR方針を策定した。入学前から卒業後までの各種調査データを扱うため、入試・高大連携本部会議と教育・学生支援本部会議が協議を重ね、方針を一本化した。	３学部 ２研究科
	【8-2:教育】学部における学修ポートフォリオの活用率(活用した学生数／全学生数)を80%にする。	制度設計	制度設計	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	令和6年度前期における学修ポートフォリオの学生入力率は、全学で約70%、学科別では50%程度から100%まで大きくばらついた。教員によるフィードバックを推進する仕組みとして、その重要性の共有や事例紹介を実施した。また、令和7年度からウェブサイトとオリエンテーションで学生への周知を図ることとした。	３学部
	【8-3:教育】すべての学部・研究科において学修成果を可視化し公表する。	データ蓄積	データ蓄積	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	令和4年度以降の現行カリキュラムの学修成果データの蓄積状況を、アセスメントプランに沿って確認した。	３学部 ２研究科

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【8】入学から卒業・修了後まで一貫した調査・分析を行い、その結果を教育、学生支援及び入試の改善に活かすこと（エンロールマネジメント）ができるよう、全学的なIR方針のもとで教学IR方針を定めるとともに、必要な体制を構築する。また、全ての学部・研究科で学修成果を可視化し公表する。	【8-4:学生支援】教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによるエビデンスに基づいた学生支援の改善を、累計5件行う。	IR方針の検討・策定	IR方針の検討・策定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	IR活用の可能性がある保持データを洗い出し、それを基に方針案を検討した上で、全学IR方針に基づいて教学IR方針を入試・高大連携本部会議と連名で策定した。	学生支援部門
	【8-5:高大連携】教学IRの方針を策定し、必要な体制を構築・機能させたことによる入試改善を累計3件行う。	累計3件(IR方針の検討・策定)	IR方針の検討・策定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	IR活用の可能性がある保持データを洗い出し、それを基に方針案を検討した上で、全学IR方針に基づいて教学IR方針を入試・高大連携本部会議と連名で策定した。	入試部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

1　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。
2　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【9】教職員の業務遂行能力向上のため、計画的・体系的にFD・SDを実施する。	【9-1:教育】学修者中心の教育を促進するため、体系化した初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3件実施する。	制度設計	制度設計	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4月の教育・学生支援本部会議で選択型FD・SD実施計画を策定し、初任者・中堅・管理職向け研修を位置付けた。11月に具体的な区分と研修内容を決定した。さらに、教員の教育力向上ルーブリックを3月の本部会議で決定した。	教務部門
	【9-2:学生支援】学修者中心の学生支援を促進するため、初任者・中堅・管理職別のFD・SDを年間3回実施する。	制度設計	制度設計	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4月の教育・学生支援本部会議で選択型FD・SD実施計画を策定した。2月に選択型FD・SD「希死念慮・自殺企図を抱える学生への対応と危機介入」を開催した（参加者23名）。	学生支援部門
	【9-3:研究】教職員の研究力・研究支援力の向上を図るため、研究に関するFD・SDを年間2件実施する。	2件	4件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	6月の本部会議でFD・SDの計画を策定した。7月～12月に科研費関係の研修を2回（ミニFD3回、外部講師1回）と研究倫理関係の研修を2回実施した。	研究支援部門

【9】教職員の業務遂行能力向上のため、計画的・体系的にFD・SDを実施する。	【9-4:地域貢献】教職員の地域連携力・地域連携支援力の向上を図るため、地域貢献に関するFD・SDを年間1件実施する。	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	6月の本部会議でFD・SDの計画を策定した。9月に大学におけるリカレント教育について文部科学省担当官による講演会と意見交換会の研修1件を実施した。	地域共生センター
	【9-5:高大連携】入試等に関するFD・SD(入試説明会学科説明検討会や高校訪問説明会も含む)を年3件に増加させる。	1件	2件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	入試等に係るFD・SDを計2件実施した（①5月29日入試FD「多面的評価に基づく大学入学者選抜の基礎基本」②9月12日全学FD・SD「高校で今、何が起こっているのか。そして附属高校。」）。	入試部門
	【9-6:業務運営】社会情勢の変化に柔軟に対応できる法人経営を実現するため、全教職員を対象に法令遵守や人権・ハラスメント、大学運営等に関る研修を毎年度実施し、毎年参加率100%を目指す。	100%	100%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	第4期中期計画の開始に伴い、教職員研修実施方針を見直し、令和6年度の研修計画とともに全学に周知した。6月に管理職員46名を対象に研修会「組織変革とリーダーシップ」を実施した（参加者42名、参加率91.3%、満足度93.8%）。令和7年3月には全職員を対象にハラスメント防止研修を実施し、全員が受講した。	法人管理部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

１　教育に関する目標	人と人の関わりを重視した上で、社会情勢の変化や地域のニーズを踏まえた大学改革に取り組み、人口減少の克服や地方創生の実現に向けて貢献するため、地域におけるグローバル化の進展や社会全体のデジタル化、子ども・子育て支援に係る教育の推進を図る。 特に、デジタル化への対応については、国際文化学部において、専門的な人材の育成に取り組むとともに、社会福祉学部及び看護栄養学部においても専門分野でデータサイエンスを応用するなど、全学的な取組を図る。 また、子ども・子育て支援については、子ども家庭福祉問題に対応するセンター的機能や県内の幼稚園教諭・保育士の育成・確保に向けた取組の充実に努める。 次に、大学施設を共創の拠点とし、産業界や行政等との連携、大学間連携の一層の強化を図り、地域と共に未来を創る「地域貢献型大学」として、地域や時代のニーズに即した人材を育成するため、真に地域が必要とする人材の育成に向けた教育を推進する。 さらに、大学教育の質の保証・向上を図るため、取組に対するＰＤＣＡサイクルを展開するとともに、学修者の視点に立った教育の充実を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【10】ステークホルダー（学生、保護者、高校等）の視点に基づいた理解しやすい教育結果や成果の周知・公開を行う。	【10-1】ステークホルダーへの各種調査において、教育内容に関する満足度を3.5以上に向上させる。（満足度は1-5の5段階）	調査準備	調査準備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	ステークホルダーに対する調査について、調査担当部署を以下のように決定した。学生調査（学生支援部門）、保護者調査（総務部門）、卒業生調査（学生支援部門）、企業調査（就職支援部門）、高校生・高校調査（入試部門）、在学生DP達成度等の調査（教務部門）など。	３学部 ２研究科
	【10-2】すべての学部・研究科において、ステークホルダーの視点をふまえた教育結果や成果の周知・公開を行う。	準備	準備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	教育・学生支援本部会議で紙媒体広報物の見直しの検討を行い、より効率的・効果的な発行の見通しを得た。大学ウェブサイトは、令和7年度の改修予定を控え、令和6年度はSPARC事業、国際文化学部再編、教職員・学生向けサイト、入学生向け案内サイトなどの内容を更新・拡充した。	３学部 ２研究科

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

２　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【11】ダイバーシティやインクルージョンを踏まえて学生支援方針を見直す。また、学園生活の環境をより良くするため、学生のニーズや視点を踏まえた施設整備・運用面の向上に取り組む。	【11-1】新たな学生支援方針のもとで、累計10件の学生支援の改善を行う。	方針の検討・策定、仕組み整備	方針の検討・策定、仕組み整備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	学生支援会議で各学部研究科の意見を収集・反映し、新たな学生支援方針を策定した。各学部研究科からの意見等を当該会議において収集し、教育・学生支援本部会議で報告・提案する仕組みを整備した。	学生支援部門
	【11-2】学園生活の環境改善のため、学生宿舎の整備を行う。	学生宿舎建設開始	学生宿舎建設開始	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	学生会館の建設は、2月に着工し、全体スケジュールに遅れはない。定期借地権契約は2月開始で調整済みで、工事に当たっては外部団体との協議や近隣への周知も実施済みである。旧学生寮は、次年度の解体工事に向け、スケジュールに影響のないように、物品処分を進めた。テニスコートについては、将来的な油川地区の改修と体育館移転のスケジュールを踏まえて代替方策の検討を進める方針とした。	管財部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

２　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【12】学修者の成長を促し、学修者中心のキャンパスづくり、SDGsを視野に入れたキャンパスづくり等を目指すため、学生が教職員とともにキャンパス運営に参画する仕組みを構築し、本学の取組を広く周知する。	【12-1】キャンパス運営に参画し、認定証等の発行を受ける年間学生数を10人にする。	制度設計	制度設計	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	公立大学協会メーリングリストによる調査結果を踏まえてキャンパス運営に関わる取組や委員会等を整理し、キャンパス運営参画学生の認定証を発行する仕組みを構築した。	学生支援部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

２　学生への支援に関する目標	学生の多様なニーズに適切に対応しつつ、その豊かな人格形成に資する学生生活を支援するため、学業と学園生活の双方にわたる学生支援活動や環境整備を総合的に推進するとともに、その質の向上を図る。 また、学生のより円滑な職業生活への移行に資するため、入学時から卒業時に至るまでの間において、自らの職業観、勤労観を培い、社会人、職業人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたって支援するとともに、県内定着に向けた学生支援を強化する。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【13】大学入学時からのキャリア教育が就職支援につながるように教育上の仕組みを見直すとともに、就職に関する調査・分析・情報提供の仕方も見直し、学生のライフデザイン・キャリアデザインの力を向上させ、学生への就職支援の充実を図る。また「YFL」「YFLキャリア」（やまぐち未来創生リーダー）人材認定を行い、地域を共創していく力のある学生を輩出する。さらに、その取組を県内企業に広く周知するなど、県内定着に向けた就職支援を実施する。	【13-1】就職対策講座・就職ガイダンス等やインターンシップ・就業体験等の参加者、キャリアカウンセリングの延べ利用者数を、年間3,000人以上にする。	3,000人	3,520人	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	第4期キャリア教育・就職支援方針の検討を6月に開始し、11月に学生支援会議で承認した。Instagramの本格運用や授業時間の活用によりキャリアサポートセンターの取組の学生への周知の多チャンネル化を図った。その結果、令和6年度の延べ利用者数は3,520人（講座・ガイダンス・インターンシップ等参加2,352人、カウンセリング利用1,168人）であった。	キャリアサポートセンター就職支援部門
	【13-2】学内外で開催される就職説明会や相談会、キャリアフェア参加者数を、年間70人にする。	45人	109人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	第4期キャリア教育・就職支援方針に県内就職に結びつく取組の推進を明記し、山口きらめき企業の魅力発見フェア（ジョブフェア）参加に国際文化学部の協力を得た。また、県内企業と学生とのランチミーティング等を企画実施した。令和6年度の参加者数は109人（ジョブフェア参加76人、ランチミーティング26人、ティータイムミーティング7人）であった。	キャリアサポートセンター就職支援部門

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【13】大学入学時からのキャリア教育が就職支援につながるように教育上の仕組みを見直すとともに、就職に関する調査・分析・情報提供の仕方も見直し、学生のライフデザイン・キャリアデザインの力を向上させ、学生への就職支援の充実を図る。また「YFL」「YFLキャリア」（やまぐち未来創生リーダー）人材認定を行い、地域を共創していく力のある学生を輩出する。さらに、その取組を県内企業に広く周知するなど、県内定着に向けた就職支援を実施する。	【13-3】「YFL」「YFLキャリア」を、累計200人認定する。また、その成果を公表する。	10人	81人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	第4期キャリア教育・就職支援方針にYFLキャリア認定を明記し、年度初めの授業で学生へ認定制度の周知を行った。令和6年度中に確定される認定者は81名であった。	キャリアサポートセンター就職支援部門
	【13-4】新規卒業者の県内就職割合を50%超とする。	50%	36.8%	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	第4期キャリア教育・就職支援方針に基づき、ジョブフェアへの参加や企業紹介の機会拡充を推進し、県内企業と学生のランチミーティングを実施したほか、就活講座での山口しごとセンター登録機会の提供、ハローワーク山口と連携した学生カウンセリングも実施した。さらに、金融機関等と県内就職促進の協定を締結した。令和6年度の県内就職割合は36.8%であった。学生と県内企業の接点を増やす取組の強化が課題である。	キャリアサポートセンター就職支援部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

３　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なＰＲ等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【14】特色ある学術研究活性化のために、領域の垣根を超えた学際的な研究並びに地域連携事業等の基盤となる研究の活動を支援する。	【14-1】学際的研究グループへの学内助成金支援を、毎年1件実施する。（※R9-11平均で評価）	1件	1件	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	4月～5月に第2期学術研究推進共同体メンバーを募集し、その共同体活動1件に対する助成・支援を開始した。若手メンバー（定員5名）は当初1名であったが、11月に2名が追加決定された。	研究支援部門
	【14-2】地域連携基盤研究への学内助成金支援を、累計18件実施する。	3件	9件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	4月に令和6年度研究創作活動助成の一環として地域連携事業の基盤となる研究（地域連携基盤研究型）を募集、5月に9件を採択し、助成・支援を実施した。	研究支援部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

３　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なＰＲ等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【15】本学の学術情報の基盤並びに地域における知の拠点としての機能強化を目指して、図書館等の体制・仕組み等を再整備し、研究をはじめ、教育・地域連携に関する学術情報資源の保存・活用・発信等の機能の充実・強化を図る。	【15-1】図書館の入館者数を、48,000人に増やす。（※R9-11平均で評価）	46,000人	46,017人	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	新入生に学科別利用ガイダンスを実施、上級生に授業内で文献検索講義を行い、教員にはFDを実施した。資料収集方針に従い、既存データベース等の見直しを行った。館内を4ゾーンに分け、図書館展示を15回実施し、学生協働（YPU LEC）による学生展示も2回実施した。年間入館者数は46,017人であった。	図書館

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

３　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なＰＲ等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【16】研究創作活動の成果発表等の活動を支援し、学術成果（論文等）の質並びに量を向上する。また、研究創作活動の学術成果を地域社会等に積極的に情報提供する。	【16-1】研究創作活動の学術成果（論文等）の発表を、累計450件以上実施する。	75件	169件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	4月に令和6年度研究創作活動助成、国際発表支援事業と学術研究出版助成を募集し、16件、8件、0件を採択し、助成・支援した。学術成果の集計方法について見直し、3月末に研究業績数調査を実施した結果、169件の成果が確認された。	研究支援部門
	【16-2】研究創作活動の学術成果に関する大学から社会への記者会見等による公表を、累計10件以上実施する。	1件	1件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4-6月に記者会見等の公表に該当する基準を策定し、HP等で周知した。9月に産学官連携で共同研究・開発したヘルスケア食品の成果1件を公表した。	研究支援部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

３　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なＰＲ等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【17】科学研究費及び外部研究助成金等の獲得を支援し、研究創作活動推進のための外部資金獲得を維持・向上する。	【17-1】科学研究費および外部研究助成による研究創作活動を、累計148件実施する。	21件	26件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	本年度交付の科研費24件の研究が実施された。6月以降に科研費獲得支援（ピアレビュー、FD、形式チェック）を実施、9月に26件申請、2月に内定10件（採択率38.5%）であった。科研費以外でも情報提供と申請支援を実施し、生研支援センターのSBIR支援に1件採択された。	研究支援部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

３　研究に関する目標	大学の研究水準の維持向上を図るため、大学の教育研究能力の源泉となる教員の研究業績の蓄積とその成果の発信の取組を確実かつ継続的に行う。 また、科学研究費補助金等の外部資金を獲得するため、特色ある研究創作活動や地域社会に貢献する研究活動を推進するとともに、その成果の対外的なＰＲ等を積極的に行い、次の研究と地域貢献につながる好循環を図る。 なお、研究を通じて地域における諸課題が解決できるよう、地域と連携した研究システムの継続と活用による研究の量と質の向上を図る。
４　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【18】全学的なIR方針のもとでIR等の仕組みを構築・運用し、研究と地域連携の質保証を充実する。	【18-1】IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、研究分野で累計5件実施する。	IR方針の検討・策定	IR方針策定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	本学のDX・IR推進方針に基づいて研究IR方針（案）を検討・作成し、2月の本部会議で策定した。	研究支援部門
	【18-2】IR等の仕組みを活用した活動の見直し・改善の取組みを、地域連携分野で累計5件実施する。	IR方針の検討・策定	IR方針策定	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	本学のDX・IR推進方針に基づいて地域連携IR方針（案）を検討・作成し、2月の本部会議で策定した。	地域共生センター

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【19】産学公の連携拠点として、令和6年度より新１号館3階に産学交流スペース、研究成果発信スペース、地域共生センターを設置することから、これら拠点を利用して地域との交流を実施し、シンクタンク機能を果たすとともに、地域の健康や文化の進展を図る。	【19-1】新たに設置される地域連携スペースの利用者延人数を、累計10,000人とする。	1,600人	6,073人	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	4月に地域連携スペースの利用案内チラシを作成し、広く周知した。学内者向け説明会と地域の企業・行政・団体等向けに内覧会等を複数回開催した。3月末集計で、延べ6,073人の利用者があった。	地域共生センター

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【20】新1号館の産学交流スペース、研究成果発信スペースを拠点とし、コーディネートを含めた相談支援の体制・仕組み等を充実・強化し、受託研究、共同研究等の地域連携事業等を推進する。また、地域連携事業の成果を可視化して地域社会に情報提供し、外部からの評価を得ることにより地域連携事業の好循環を図る。	【20-1】受託研究、共同研究等の地域連携事業を、累計168件実施する。	28件	31件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	4月以降企業訪問15件を実施した。7-8月に学内シーズを収集した上で山口県や防府市との情報交換会を開催した。年間を通じて地域ニーズの情報収集、マッチングを行い、31件の契約に繋がった。8月に「県大見本市」を開催し、来場者210名で全体満足度97.5%の高評価を得た。	地域共生センター
	【20-2】地域連携事業等の相談を、累計300件(延べ件数)実施する。	50件	98件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120)	地域ニーズと学内シーズのマッチング相談を年間を通じて実施した。地域共生センターへの相談件数は68件（直接26件、コーディネーター仲介42件）と講師派遣依頼は30件であった。	地域共生センター

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

4　地域貢献に関する目標	地域における「知の拠点」として、県民の健康の増進及び個性豊かな地域文化の進展に資するため、教職協働体制の下、産学公で緊密に連携しながら、教育活動を行い、地域のニーズに即した人材を育成し、県内定着を図るとともに、共同研究・受託研究等の取組を推進し、その成果を着実に地域に還元するなど、地域・企業等との共創を推進する。 また、県内唯一の「県立」大学として、県の政策形成や地域の諸課題解決に向けたシンクタンク機能の強化を図る。 さらに、社会人の学び直しなど、生涯にわたる学習の機会を確保するため、地域が求める生涯学習、社会人のリカレント教育やリスキリング教育の機会を創出することで、地域や企業で活躍する人材の後押しなど、学びの多様化につながる新たな取組を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【21】地域ニーズと受講者評価による見直しを行い、適切なリソース配分による効率化を図って、リカレント・リスキリング教育、履修証明プログラム等を地域に提供する。特に、専門性の強みを積極的に活用して、社会福祉士や精神保健福祉士、看護師、管理栄養士、幼稚園教諭・保育士、学校教諭などの専門職向けのキャリアアップ研修や、子ども家庭問題・特別支援、情報化やデザイン思考に関する研修等を実施する。	【21-1】地域ニーズを踏まえて見直しを行ったリカレント・リスキリング教育等を、累計120件実施する。	20件	55件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	4-1月にキャリアアップ研修9件、ステップアップセミナー8件を実施した。6-11月に県内11市町との協働でサテライトカレッジ20件、企業との連携講座8件を実施した。また、年間を通じて公開授業6件と客員教授特別講義4件（全学1件、学部3件）を実施した。	地域共生センター
	【21-2】履修証明プログラムを２コース開始する。	制度設計	制度設計 1	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	大学院における履修証明プログラム1件を策定し、10月に次年度募集を開始した（出願0名）。感染管理認定看護師教育課程1件を開講した。15名が受講し、14名が修了した（病気による退学者1名）。	地域共生センター

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

５　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【22】高校３年間プラス大学４年間で、特色ある教育を行い、山口県で活躍する人材を育成するため、附属高等学校を設置する。	【22-1】令和8年度に附属高等学校を設置し、地域活性化人材を育成するための特色あるカリキュラムによる教育を目標を定めて実施する。	特徴的なカリキュラムの編成	特徴的なカリキュラムの編成	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	R6年度の理事会において、附属高等学校の教育課程、学科、クラス規模、修業年限、場所、カリキュラム、連携型中高一貫教育、入学者選抜について決定した。R7年3月の理事会において、学校名、入学定員等を決定した。	附属高等学校設置準備室

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

５　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【23】大学の単位を修得した高校生が入学した場合の修業年限の通算制度の導入など、高大連携・接続を推進する。	【23-1】高大連携事業を年42回に増加させる。	31回	77回	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	R6年度高大連携事業を紹介するリーフレットを作成し、県内全高校に周知した。R6年度の高大連携事業は計77回であった（高大接続講座7回、出前講義55回、模擬授業15回）。	高大連携推進室
	【23-2】入学者に占める県内高校出身者の割合を50%にする。	46%	44.8%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	県内高校生等を対象として高大接続講座（県内高校への出前講義を含む）を実施し、PR強化策として高大連携事業一覧を各高校へ配布した。 さらに、6～8月に県内高校71校を訪問し、情報社会学科及び総合型選抜に係る広報を積極的に実施した。令和9年度入試から、学校推薦型選抜に附属高校枠を設定することとしたほか、県内大学間の志願者獲得競争の激化に備え、看護栄養学部に総合型選抜を導入することとした。	入試部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

５　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【24】総合型選抜の導入などの入試改革を行い、本学のアドミッション・ポリシーに基づく学生獲得を行う。	【24-1】総合型選抜の受験校数を25校に増加させる。	8校	82校	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	総合型選抜オンライン入試説明会を実施し（参加者152名）、その動画を本学HPに掲載した。 6/28に県内高校進路担当者等を対象とした入試説明会を実施し、入試制度や教育内容を説明し、個別相談会により県内高校教員との関係構築に努めた(39校、51名）。6～8月に県内高校全71校を訪問した。また、新たなチラシを作成した他、企業の受験サイトを利用し広報を強化した。	入試部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

５　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【25】「地域活性化人材育成事業（SPARC）」及び「大学・高専機能強化支援事業」により入試広報を充実させ、県内高等学校を中心に、本学の魅力を広く発信する。	【25-1】高校訪問等を年間25件に増加させる。	15件	107件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	新たに、これまで本学に志願のなかった専門高校にも訪問するなどして、R6年度は県内高等学校69校に対し延べ107件の訪問を実施した。この他、県外高等学校14校を訪問した。	高大連携推進室
	【25-2】県内18歳人口が減少する中、進学サイト閲覧数を維持する。（※R9-11平均で評価）	18.0万PV	28.8万PV	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	進学サイトに随時情報を掲載し、継続的なアクセス数を確保した。興味関心の高い受験生に向けてWEB DMを配信した。事業管理・経営企画部門と連携し、大学HPや公式SNSでオープンキャンパスや入試説明会の情報を積極的に発信した。	入試部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

５　高大連携に関する目標	高校における出前講座や入試説明会等の充実に加え、入学試験における評価の仕組みや、附属高校等の県内高校との着実な連携などにより、高大連携の一層の推進を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【26】高校の教育課程と大学の教育課程をつなぐ入学前教育・補習教育の推進を図る。	【26-1】入学前教育・補習の対象者に対する受講割合80％	55%	96.5%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	総合型選抜並びに学校推薦型選抜の合格者に対して入学前教育を実施するために、各学部は基盤教育担当者と協力して、受講登録や学習情報を共有し、受講登録及び学習の推進を行った。その結果、全学において英語入学前学習の対象者171名に対し受講達成者165名であり、受講率96.5%であった。	３学部

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営ＩＲ等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学ＤＸや大学経営ＩＲの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【27】必要に応じて組織体制を強化しつつ、働き方改革の推進及び将来的な成果実現に繋がるより良い職場環境の構築のため、大学DXを推進するとともに、データに基づく意思決定のため大学経営IRを推進する。	【27-1】DXの取組を累計6件実施する。	1件	1件	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	DXの取組として、R6年4月より全学生及び全教職員にoffice365の導入及び運用を開始した。また年度当初に導入支援の説明会を学生及び教職員に実施した。9月の全学FDSDでもoffice365に関する研修会を実施した。教職員専用サイトを開設し、業者作成及び本学独自のマニュアルを掲載し、利用促進を図った。	DX・IR推進室
	【27-2】大学経営に関し、データ分析・活用による意思決定支援を、累計5件行う。	IR方針の検討・策定	IR方針の検討・策定	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	全学IR方針について検討し、7月のＤＸ・ＩＲ推進室会議、10月の教育研究評議会、11月の経営審議会並びに理事会を経て、12月に決裁により決定した。全学IR方針は、全学メール及びＨＰにて公開した。	DX・IR推進室

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営ＩＲ等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学ＤＸや大学経営ＩＲの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【28】教育研究の組織的・効率的・自立的な運営や、働き方改革の推進のため、委員会、専門会議、センター等の教職協働の体制並びに仕組み等を再検討し、教職協働活動の改善を図る。	【28-1】戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲を再点検し、教職協働活動の効率化のため、活動の見直しを行う。	○戦略本部、委員会、専門会議、センター等の役割・所掌範囲の再点検 ○新学科設置に伴う組織等の課題への対応	○戦略本部、専門会議、センター等の役割・所掌範囲の再点検は行ったが、委員会については未実施 ○新学科設置に伴う組織等の課題への対応	年度計画はやや未達成（70≦達成度＜90）	令和6年4月より、3本部（教育・学生支援、研究・地域連携、入試・高大連携）の所掌事項と意思決定体制を見直し、必要な規程改正を実施した。経営戦略本部を含む4本部の意思決定プロセスを整理し、専門会議等の審議報告が行われる仕組みを構築した。委員会については本部の所掌事項等の見直しを踏まえて行う必要があり、今年度中に着手できなかった。学長・副学長を中心にセンター等の見直しを進め、令和7年度からの「基盤教育センター設置」を決定した。	法人管理部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営ＩＲ等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学ＤＸや大学経営ＩＲの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【29】本学の将来を担う次世代人材を確保するため、教職員の人事評価方法並びに採用方法の制度の見直しと再整備を図る。また、その再整備の効果の可視化に努める。	【29-1】教職員の評価制度及び採用方法の見直し・再整備を行い、人事評価制度については、評価結果を処遇等へ反映する仕組みを構築する。	見直し検討	見直し検討は一部に留まる	年度計画は未達成(達成度＜70)	教育の評価制度の見直しについては、現行制度の問題点を整理した。また、採用方法の見直しについては、「人事調整会議」を新設し、人事計画・人員管理・採用方針について審議する体制を整えるとともに、ポイント制度について情報収集を行った。他大学の調査結果も参考に、本学の人事評価制度再構築の検討を進め、3月までに見直し方針（案）とスケジュールを策定し、過半数代表者に提示した。評価制度の踏み込んだ見直しやポイント制度の検討にまでは至らなかった。	法人管理部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営ＩＲ等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学ＤＸや大学経営ＩＲの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【30】受験生や企業等、多様なステークホルダーへの訴求力向上のため、本学の各種活動に関する広報の戦略的な充実・強化、及び情報発信の仕組みを再構築する。	【30-1】大学ホームページの大規模改修及びＳＮＳの戦略的運用のための仕組みづくりを行う。	ホームページの公開準備完了	ホームページの見直し	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	現状のホームページは利用者にとって情報が見つけやすい構成であるため、R6年度中に全面的なリニューアルは行わない方針とした。一方で、従来はキーワードの部分一致検索に対応していなった点を改修し、入力内容から類推した検索結果を表示できるようにした他、アクセス数の多い学部・学科紹介ページについては、図表や写真を追加するなどの改修契約を締結した。また、学生広報リーダーの活動により、授業の撮影や日常風景に係る情報提供に協力いただき、Xでは12件、Instagramでは5件の投稿に繋がった。	事業管理・経営企画部門

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【30】受験生や企業等、多様なステークホルダーへの訴求力向上のため、本学の各種活動に関する広報の戦略的な充実・強化、及び情報発信の仕組みを再構築する。	【30-2】本学の各種活動に関してマスコミで取り上げられる年間件数を150件とする。（イベント単位で集計）	116件	124件	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	学内からの情報収集を強化するため、大学HP内の情報提供フォームの活用を呼びかけるとともに、個別の情報提供についてもプレスリリースに向けて積極的に対応した。プレスリリース作成に関する問い合わせには、「パブリシティの手引き」を参照するよう案内した。その結果、マスコミ掲載件数（イベント単位）は124件であった。この他、プレスリリース68件、情報提供受付20件、メルマガ配信9件（前年7件）であった。また、メルマガ配信先を新たに18件追加（累計57件）した。	事業管理・経営企画部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営ＩＲ等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学ＤＸや大学経営ＩＲの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【31】様々な分野で活躍する卒業生をはじめ、在学生、教職員、教職員ＯＢ等と本学とのネットワークを構築し、連携を推進する。	【31-1】卒業生、在学生、教職員、教職員ＯＢ等からなる校友会を設立し、様々な連携事業を実施する。	校友会設立のための準備	校友会を設立	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	「一般社団法人山口県立大学桜圃校友会」は令和6年6月25日に設立され、従来の「山口県立大学同窓会桜圃会」は令和7年3月31日をもって解散された（3月9日解散総会）。新たな校友会管理システム導入のため、会員データの移行作業を校友会・大学・業者の連携のもと実施した。	総務部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

業務運営の改善及び効率化に関する目標	大学運営の改善と効率化を図るため、大学経営ＩＲ等に基づく質の保証や仕組みの充実・強化を推進するため、大学ＤＸや大学経営ＩＲの推進に当たっては、組織体制の強化など、戦略的、効率的、効果的な取組の推進を図る。 また、教育研究を充実させるため、教職協働活動や会計事務の改善と効率化に取り組むとともに、必要な教職員の確保、育成、評価の戦略的な実践を図る。 さらに、大学情報の積極的な発信に継続して取り組むほか、大学の各種活動の発展のための同窓会や教育後援会等との連携などの強化を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【32】保護者との意見交換の取組等の充実を図り、教育後援会との連携を強化する。	【32-1】保護者懇談会の参加人数（組数）を230人（組）に増やす。	195人(組)	192人（97組）	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100)	学科や関係部署と連携し、全体会・学食体験・学科会・個別懇談会などを華月祭と同日に開催し、保護者から好評を得た。参加人数は192人（97組）であった。教育後援会理事会等の意見に基づいて環境整備（就職支援講座やキャリアカウンセリングの実施、防犯対策として外灯や防犯カメラの設置、木の剪定など）を行った。	総務部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

財務内容の改善に関する目標	大学の財政的基盤については、産学連携による研究費の確保や寄附講座など、自主財源の拡大も含め、その充実に向けた取組を推進する。 また、予算編成については、これまでの予算の執行状況を踏まえつつ、必要となる経費を合理的に見込んだ上で編成し、予算の執行においては、経費支出の抑制や、資産の効率的な活用に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【33】自主財源を恒常的に確保するために、学外資金や寄附金の獲得の体制・仕組み等の強化を図るほか、新たな財源確保の方策を検討し、その構築に取り組む。	【33-1】新たな方策による自主財源確保の取組を累計6件実施する。	1件	3件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	R6年度に新たな取組として、以下の3件を実施した。 ①学生会館の定期借地権契約（50年）を締結（R7.1月） ②「わいぴよ」の商標ライセンス契約を締結（契約料約8千円） ③ギビングキャンペーンの実施（寄附額542千円）	事業管理・経営企画部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

財務内容の改善に関する目標	大学の財政的基盤については、産学連携による研究費の確保や寄附講座など、自主財源の拡大も含め、その充実に向けた取組を推進する。 また、予算編成については、これまでの予算の執行状況を踏まえつつ、必要となる経費を合理的に見込んだ上で編成し、予算の執行においては、経費支出の抑制や、資産の効率的な活用に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【34】予算執行率等のデータ分析を踏まえて合理的かつ戦略的な予算編成を行う仕組み等を再整備・強化するとともに、予算執行にあたっては予算執行状況の分析や検証を行い、実績額を抑える。	【34-1】予算執行率等のデータ分析を踏まえて予算額を見直した事業の比率（＝予算額を見直した事業数／全事業数）を、累計100%とする。	10%	17.6%	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	令和5年度決算の作成と予算執行状況の確認を行い、執行残が多い事業を洗い出した。 また、令和6年度の執行見込調査結果や各部局の見積書と照らし合わせ、令和7年度当初予算を適正規模に見直した（全159事業中28事業、見直し率17.6%）。	事業管理・経営企画部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

自己点検、評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	これまで取り組んできた自己点検や外部評価などの結果や学外者の意見が業務運営に適切に反映されているか、改めて検証し、その結果を基に必要に応じた改善を図るとともに、当該情報の公表を図る。大学の財政的基盤については、産学連携による研究費の確保や寄附講座など、自主財源の拡大も含め、その充実に向けた取組を推進する。 また、予算編成については、これまでの予算の執行状況を踏まえつつ、必要となる経費を合理的に見込んだ上で編成し、予算の執行においては、経費支出の抑制や、資産の効率的な活用に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【35】データを活用した意思決定に基づく法人経営を実現するため、自己点検・評価の仕組みを充実・強化するとともに、第４期中期計画の評価指標に基づきその達成状況を自己点検・評価する。さらに、自己点検・評価及び第三者評価の結果を大学運営に反映するとともに、大学ホームページから公表する。	【35-1】自己点検・評価及び第三者評価結果を大学ホームページ、大学要覧で公表する。	自己点検・評価等の結果の公表	自己点検・評価等の結果の公表	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	第3期中期目標期間の実績評価は8月15日付で確定した。県評価委員会からの指摘事項は学内会議で共有し、12月に県内就職率向上の取組を強化のために「出口入口会議」を実施した。9月末時点の進捗確認では、計画が順調に進んでいることを確認した。点検評価ポートフォリオの基準Ⅰについては、年度末に更新を行う方針とし、2月に各部局へ作業を依頼した。また、「公立大学ガバナンス・コードにかかる適合状況」を点検公表し、次年度以降も継続することとした。	事業管理・経営企画部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

施設設備の整備、活用等に関する目標	大学の施設が地域における共創の拠点となるよう、施設設備の有効活用を図る。 また、既存の施設設備の適切な維持管理と必要な整備等を行い、良好な教育研究環境の確保に努める。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【36】県の「山口県立大学第二期施設整備計画」を経て整備された大学施設が地域における共創の拠点となるよう、本学施設及び設備の有効活用の促進を図るとともに、適切な維持管理、必要な整備を行う。	【36-1】本学の施設や設備の年間貸出件数を80件に増やす。	60件	83件	年度計画を十二分に達成（達成度≧120）	1号館を除く施設貸出は83件と目標を上回る実績を達成し、1号館貸出開始に向けた要領改正も実施した。駐輪場整備を完了し、10月から利用開始した。敷地入口の外灯LED化や学生の要望による照明設置も対応済みである。獣害対策として栗の木を伐採した。6号館・講堂の外壁検査および5・6号館の雷保護設備整備も予定どおり完了し、その他の修繕も適宜対応した。	管財部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

安全衛生管理に関する目標	新型コロナウイルス感染症の拡大防止などの感染症対策など、第３期中期目標期間中の経験を継承するとともに、教育研究活動の円滑な実施に資するため、引き続き、教職員、学生の安全と健康の確保に関する取組を総合的かつ計画的に行い、その水準の向上を図る。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【37】教職員・学生にとって安心・安全・快適かつ環境に配慮したキャンパスの実現のため、新型コロナウイルス感染症の拡大の際に得た感染症対策の知見の継承、衛生委員会による巡視等の安全衛生活動の実施、指摘事項への対応を含む施設設備の適切な維持管理、必要な施設及び設備の整備を行う。	【37-1】新型コロナウイルス感染症の拡大時の学内の状況や、感染防止のためにとった対策、学びを継続するためにとった対策を記録としてまとめる。	新型コロナ対策記録取りまとめ	記録とりまとめとナレッジの共有	年度計画を十分達成（100≦達成度＜120）	新型コロナウイルス感染防止対策をまとめ、学内限定の「危機管理」ホームページに掲載した。	総務部門
	【37-2】職場巡視において改善が必要と指示された事項について、対応率100%を維持する。	100%	95.2%	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	産業医・衛生管理者・衛生委員会からの21件の指摘のうち、1号館供用開始や施設老朽化に関するものを含め、20件に対応した（対応率95.2%）。	総務部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

法令遵守及び危機管理に関する目標	健全な大学運営のための定期的な法令遵守及び現代的で多様なリスクに対応するための危機管理対応の仕組みの更なる充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【38】健全な大学運営を推進するために、定期的かつ持続的な法令遵守活動を実施する。指摘事項に対して迅速かつ的確に対応する体制並びに仕組み等を充実・強化する。	【38-1】定期的かつ持続的な法令遵守活動を実施するため、内部統制システムを構築し、継続的に検証・評価を行い、必要に応じて見直しを行う。	検討・整備	検討・整備	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	令和6年12月までに内部監査委員会での審議を経て、令和7年4月から施行の内部統制システムを整備した。他大学や山口県の運用実績を調査し、確認された課題をこのシステム構築に反映させた。	法人管理部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

法令遵守及び危機管理に関する目標	健全な大学運営のための定期的な法令遵守及び現代的で多様なリスクに対応するための危機管理対応の仕組みの更なる充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【39】現代的で多様なリスクに適切に対応できるように、危機対応マニュアルの整備・見直しとともに業務継続計画（BCP）を策定する。	【39-1】業務継続計画（BCP）を策定する。	策定作業	策定作業	年度計画を概ね達成（90≦達成度＜100）	近隣大学の業務継続計画（BCP）を参考にして本学のBCP策定を開始し、危機管理マニュアルとの整合を確認した。その結果、見直しが必要な点が判明したため、マニュアルの改訂に取り組んだ。次年度に見直した危機管理マニュアルとの整合を図りながらBCPを策定する予定とした。	総務部門

第４期中期目標期間における中期計画等の自己点検・評価（個票）

＜中期目標＞

法令遵守及び危機管理に関する目標	健全な大学運営のための定期的な法令遵守及び現代的で多様なリスクに対応するための危機管理対応の仕組みの更なる充実・強化に取り組み、その成果を業務運営に反映させる。

＜中期計画＞

中期計画	評価指標	R6目標値	実績値	達成度	主な取組	主担部局
【40】危機対応訓練の実施により、教職員の危機管理能力の向上とともに危機対応の仕組みの点検を図る。	【40-1】教職員の危機管理能力の向上につながる訓練を、年２回以上開催する。	2回	2回	年度計画を十分達成(100≦達成度＜120)	R6年度に危機対応管理訓練として、以下の2件を実施した。①9月に救命講習（AED）を実施し、胸骨圧迫とAEDの使用方法を学んだ（参加者23名）、②3月には消防訓練を実施し、消防設備や通報手順を確認した（参加者27名）。	総務部門

3　その他法人の現況に関する事項

(1)主要な経営指標等の推移（特に注記がある場合を除き、当事業年度の前６年度及び当事業年度に係るものについて記載）

ア　業務関係

(ｱ)教育

a　学生の受入状況

(a)学　部

i　志願倍率（全選抜方法計、一般選抜（前期）、推薦選抜）（表１）　（倍）

区分	入学年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備考
全選抜方法計	全学部計		4.02	4.32	4.37	4.29	3.58	3.51	4.38	1396/319=4.38
	国際文化学部	国際文化学科	3.73	5.29	6.40	5.32	3.02	3.66	5.94	297/50=5.94
		文化創造学科	4.23	4.88	3.37	4.56	3.21	3.85	4.82	217/45=4.82
		情報社会学科	－	－	－	－	－	－	2.10	84/40=2.10
	社会福祉学部	社会福祉学科	4.33	3.53	3.10	3.77	2.52	2.96	3.53	307/87=3.53
	看護栄養学部	看護学科	4.84	4.89	4.87	3.95	5.96	3.51	5.56	306/55=5.56
		栄養学科	2.33	3.25	5.10	4.19	4.31	4.21	4.40	185/42=4.40
うち一般選抜（前期）	全学部計		2.84	3.43	2.78	3.04	2.01	2.25	3.36	417/124=3.36
	国際文化学部	国際文化学科	2.52	4.44	4.70	2.96	1.44	2.11	5.63	90/16=5.63
		文化創造学科	3.17	5.00	2.13	3.30	2.09	2.39	3.33	50/15=3.33
		情報社会学科	－	－	－	－	－	－	1.25	25/20=1.25
	社会福祉学部	社会福祉学科	3.35	2.22	1.96	3.52	1.35	2.33	3.60	108/30=3.60
	看護栄養学部	看護学科	2.87	3.13	2.26	2.52	3.87	2.13	4.00	92/23=4.00
		栄養学科	1.70	3.40	3.40	2.30	2.10	2.25	2.60	52/20=2.60
うち推薦選抜	全学部計		2.37	2.24	2.20	2.16	2.11	1.90	1.83	283/155=1.83
	国際文化学部	国際文化学科	1.28	1.48	1.79	1.83	1.28	1.28	2.24	56/25=2.24
		文化創造学科	2.50	2.21	2.38	2.21	2.33	2.04	2.23	49/22=2.23
		情報社会学科	－	－	－	－	－	－	0.60	12/20=0.60
	社会福祉学部	社会福祉学科	2.33	2.02	1.76	1.67	1.84	1.51	1.22	50/41=1.22
	看護栄養学部	看護学科	3.67	3.33	3.22	3.22	2.89	2.63	2.52	68/27=2.52
		栄養学科	2.11	2.44	2.30	2.35	2.70	2.60	2.40	48/20=2.40

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について記載

注３：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入。３年次編入は含まない。

ii　入学定員超過率（表２）　（倍）

区　分＼入学年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計			1.08	1.06	1.03	1.05	1.03	1.06	1.06	337/319=1.06
	国際文化学部	国際文化学科	1.10	1.16	1.06	1.11	0.97	1.06	1.14	57/50=1.14
		文化創造学科	1.17	1.02	1.04	1.12	1.12	1.08	1.09	49/45=1.09
		情報社会学科	－	－	－	－	－	－	1.10	44/40=1.10
	社会福祉学部	社会福祉学科	1.05	1.06	1.01	1.01	1.03	1.07	1.00	87/87=1.00
	看護栄養学部	看護学科	1.02	1.00	1.00	1.02	1.02	1.00	1.02	56/55=1.02
		栄養学科	1.10	1.00	1.02	1.00	1.02	1.10	1.05	44/42=1.05

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入。３年次編入は含まない。

iii　入学者に占める県内高校出身割合（表３）　（%）

区　分＼入学年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計			46.1	46.0	45.0	44.4	45.5	46.5	44.8	151/337=44.8
	国際文化学部	国際文化学科	36.8	31.9	39.4	42.0	38.3	42.4	45.6	26/57*100=45.6
		文化創造学科	41.0	47.2	40.7	37.9	39.7	37.5	40.8	20/49*100=40.8
		情報社会学科	－	－	－	－	－	－	56.8	25/44*100=56.8
	社会福祉学部	社会福祉学科	41.9	46.2	45.2	39.4	47.2	44.5	33.3	29/87*100=33.3
	看護栄養学部	看護学科	64.3	63.6	63.6	62.5	57.1	67.3	58.9	33/56*100=58.9
		栄養学科	54.5	45.0	34.9	45.2	44.2	43.5	40.9	18/44*100=40.9
県内大学平均			27.3	29.3	28.2	29.2	27.5	28.4	－	
全国大学平均			43.0	42.8	43.4	43.7	43.7	43.3	－	

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：県内高校出身割合＝入学者数のうち県内高校出身者の数÷入学者数×100。小数点以下第2位を四捨五入。３年次編入は含まない。
県内大学平均及び全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工

ⅳ　収容定員超過率（実質）（表４）　　（倍）

区　分 ＼ 入学年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全学部計			1.08	1.07	1.06	1.06	1.05	1.04	1.06	1339/1261=1.06
	国際文化学部	国際文化学科	1.17	1.13	1.15	1.18	1.13	1.08	1.11	263/236=1.11
		文化創造学科	1.13	1.10	1.09	1.09	1.08	1.08	1.11	223/201=1.11
		情報社会学科	－	－	－	－	－	－	1.10	44/40＝1.10
	社会福祉学部	社会福祉学科	1.04	1.05	1.03	1.02	1.03	1.03	1.04	411/396=1.04
	看護栄養学部	看護学科	1.01	1.03	1.01	0.99	1.00	0.99	1.01	223/220=1.01
		栄養学科	1.04	1.05	1.04	1.02	1.00	1.02	1.04	175/168=1.04

注１：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注２：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入

注３：収容定員（実質）は、在籍学生に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和

（例）学年進行中の学科（編入学定員０）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

(b)研究科

ⅰ　志願倍率（表５）　（倍）

区　分 ＼ 入学年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全研究科計			1.04	0.70	1.13	1.00	0.57	1.04	1.00	23/23=1.00
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	0.70	0.40	1.20	0.90	0.80	1.00	1.00	10/10=1.00
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	1.20	0.90	0.70	1.00	0.30	0.90	1.20	12/10=1.20
		健康福祉学専攻（博士後期課程）	1.67	1.00	2.33	1.33	0.67	1.67	0.33	1/3=0.33

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入

ⅱ　入学定員超過率（表６）　（倍）

区　分 ＼ 入学年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全研究科計			0.70	0.61	0.96	1.00	0.48	0.87	0.83	19/23=0.83
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	0.60	0.30	1.00	0.90	0.80	1.00	0.80	8/10=0.80
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	0.60	0.80	0.50	1.00	0.20	0.60	1.00	10/10=1.00
		健康福祉学専攻（博士後期課程）	1.33	1.00	2.33	1.33	0.33	1.33	0.33	1/3=0.33

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入

ⅲ　収容定員超過率（実質）（表７）　　（倍）

区　分 ＼ 入学年度			令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
全研究科計			0.84	0.88	1.04	1.22	1.06	1.14	1.14	56/49=1.14
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	0.60	0.50	0.80	1.00	0.90	1.00	0.95	19/20＝0.95
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	0.85	0.95	0.80	0.85	0.65	0.55	0.85	17/20＝0.85
		健康福祉学専攻（博士後期課程）	1.33	1.56	2.11	2.56	2.33	2.78	2.22	20/9＝2.22

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：収容定員超過率＝在籍学生数÷収容定員（実質）。小数点以下第3位を四捨五入

注４：収容定員（実質）は、在籍学生（所定の修業年限を超えて在学している者を除く。）に係る各入学年次の入学定員及び各編入学年次における編入学定員の総和。（例）学年進行中の学科（編入学定員０）の場合の収容定員＝入学定員×進行年次

(c)別科助産専攻

ⅰ　志願倍率、入学定員超過率（表８）　　（倍）

区　分 ＼ 入学年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
志願倍率	4.50	3.08	3.83	4.92	3.92	3.83	5.25	42/8=5.25
入学定員超過率	1.00	1.00	1.00	0.92	1.00	1.00	1.00	8/8=1.00

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：志願倍率＝志願者数÷募集人員。小数点以下第3位を四捨五入

注４：入学定員超過率＝入学者数÷入学定員。小数点以下第3位を四捨五入

b　資格免許の取得状況

(a)学部

i　国家資格試験合格率等（表９）　　（%）

国家資格試験受験年度 国家資格試験の名称		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
社会福祉士国家試験	県立大学	49.5	55.1	68.0	65.6	73.6	87.1	71.4	60/84=71.4
	全国平均	29.9	29.3	29.3	31.1	44.2	58.1	56.3	15561/27616=56.3(新卒76.5)
精神保健福祉士国家試験	県立大学	100.0	94.1	93.8	100.0	89.5	100.0	100.0	9/9=100
	全国平均	62.7	62.1	64.2	65.6	71.1	70.4	70.7	4694/6642=70.7(新卒84.2)
管理栄養士国家試験	県立大学	93.9	95.5	97.9	95.3	93.5	85.0	82.9	34/41=82.9
	全国平均	60.4	61.9	64.2	65.1	56.6	49.3	48.1	7778/16169=48.1 (新卒80.1)
看護師国家試験	県立大学	94.4	100.0	100.0	100.0	95.9	100.0	98.0	50/51=98
	全国平均	89.3	89.2	90.4	91.3	90.8	87.8	90.1	56906/63131=90.1 (新卒95.9)
保健師国家試験	県立大学	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15/15=100
	全国平均	81.8	91.5	94.3	89.3	93.7	95.7	94.0	7196/7658=94.0 (新卒96.4)

注１：国家資格試験受験年度の翌年度の各5月1日現在

注２：国家資格試験合格率＝国家資格試験の合格者数÷受験者数×100。県立大学は新卒。全国は新卒及び既卒計

注３：助産師国家試験については、平24に別科設置により、平26卒業生が学部での最後の養成となっている。

ii　各種免許資格取得者数（表10）　（人）

免許資格の区分・名称 ＼ 卒業年度		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
教育職員免許	中学校教諭（一種）（国語）	－	－	8	5	11	4	6	H29開設
	中学校教諭（一種）（英語）	－	－	－	2	8	5	10	H30開設
	高等学校教諭（一種）（国語）	7	8	8	5	12	4	6	
	高等学校教諭（一種）（家庭）	1	1	2	2	1	3	4	
	高等学校教諭（一種）（福祉）	12	15	6	8	10	8	8	
	高等学校教諭（一種）（英語）	7	11	6	3	10	5	10	
	特別支援学校教諭（一種）	11	14	6	8	9	8	8	
	栄養教諭（一種）	15	5	10	10	5	8	7	
	養護教諭（一種）	12	9	16	16	8	10	9	
	司書教諭	4	6	10	2	7	3	10	
国家試験受験資格	社会福祉士試験	97	104	103	98	96	96	87	
	精神保健福祉士試験	16	17	16	15	19	17	9	
	管理栄養士試験	49	44	48	43	47	40	41	
	看護師試験	54	51	57	55	49	56	51	
	保健師試験	14	12	15	16	14	11	15	
任用資格	学芸員	20	16	21	21	17	18	8	
	図書館司書	26	24	30	29	21	27	22	
	社会福祉主事	108	108	110	105	99	105	99	
	児童指導員	108	108	110	105	99	105	99	
	食品衛生監視員	30	12	16	11	22	6	16	
	食品衛生管理者	30	12	16	11	22	3	16	
その他	日本語教員	21	20	14	22	22	16	16	
	栄養士免許	44	40	43	41	47	40	41	

注：助産師国家試験については、平24に別科設置により、平26卒業生が学部での最後の養成となっている。

注：各種免許資格取得者数は、各年３月の学生卒業時に免許を大学が一括申請することにより学生に交付した数（教育職員免許において教職課程完成年度前に個人申請をしたものに係るもの等は含まない。）。

(b)研究科

ｉ　各種免許資格取得者数（表11）　（人）

免許資格の区分・名称 ＼ 卒業年度		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
教育職員免許	中学校教諭（専修）（家庭）	0	0	0	0	0	0	0	取得者なし
	高等学校教諭（専修）（家庭）	0	0	0	0	0	0	0	取得者なし

(c)別科助産専攻

ｉ　国家資格試験合格率、各種免許資格取得者数（表12）

国家資格試験の名称 ＼ 国家資格試験受験年度		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
助産師国家試験	県立大学	100.0	100.0	100.0	100.0	90.9	100.0	100.0	9/9=100.0
	全国平均	99.6	99.4	99.6	99.4	95.6	98.8	98.9	2027/2050=98.9(新卒99.3)

注１：国家資格試験受験年度の翌年度の各5月1日現在

注２：国家資格試験合格率＝国家資格試験の合格者数÷受験者数×100。県立大学は新卒。全国は新卒及び既卒計

（人）

免許資格の区分・名称 ＼ 修了年度		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
国家試験受験資格	助産師試験	12	11	13	12	11	11	9	
その他	受胎調節実地指導員	12	11	13	12	11	11	9	
	新生児蘇生法「一次」コース（Ｂコース）	11	11	13	12	11	11	9	

c　卒業者（修了者）の就職状況

(a)学部

i　就職決定率（表13）　（%）

区　分 ＼ 卒業年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
全学部計			98.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	280/280=100.0
	国際文化学部	国際文化学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	57/57=100.0
		文化創造学科	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	47/47=100.0
	社会福祉学部	社会福祉学科	99.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92/92=100.0
	看護栄養学部	看護学科	96.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	44/44=100.0
		栄養学科	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	40/40=100.0

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

ii　卒業者に占める就職者の割合（表14）　（%）

区　分 ＼ 卒業年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
全学部計			92.5	93.6	90.3	89.4	92.8	91.4	92.4	280/303=92.4
	国際文化学部	国際文化学科	93.0	91.8	85.2	86.7	92.3	90.0	91.9	57/62=91.9
		文化創造学科	88.2	90.7	83.6	80.7	88.1	89.1	94.0	47/50=94.0
	社会福祉学部	社会福祉学科	91.7	96.3	94.5	93.3	98.0	95.2	92.9	92/99=92.9
	看護栄養学部	看護学科	90.7	92.2	91.2	89.1	85.7	82.1	86.3	44/51=86.3
		栄養学科	100.0	95.5	93.8	95.3	95.7	100.0	97.6	40/41=97.6
県内大学平均（学部）			74.3	74.4	71.7	70.5	73.7	73.9	－	
全国大学平均（学部）			78.0	79.2	76.2	76.3	77.5	78.0	－	

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職率＝就職者数÷卒業者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

県内大学平均及び全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工

ⅲ　実質就職率（表15）　　（%）

区　分 ＼ 卒業年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
全学部計			94.8	96.0	94.3	92.0	95.5	95.2	96.2	280/(303-12)=96.2
	国際文化学部	国際文化学科	98.5	94.4	92.9	88.1	93.8	94.0	95.0	57/(62-2)=95.0
		文化創造学科	90.0	92.5	86.8	83.6	89.7	90.7	95.9	47/(50-1)=95.9
	社会福祉学部	社会福祉学科	91.7	97.2	96.3	93.3	98.0	96.1	93.9	92/(99-1)=93.9
	看護栄養学部	看護学科	96.1	97.9	98.1	100.0	97.7	95.8	100.0	44/(51-7)=100.0
		栄養学科	100.0	97.7	95.7	95.3	97.8	100.0	100.0	40/(41-1)=100.0
県内大学平均（学部）			85.7	85.7	83.0	86.1	85.1	87.6	－	
全国大学平均（学部）			87.2	88.5	85.5	84.1	87.6	88.3	－	

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：実質就職率＝就職者数÷（卒業者数－大学院等進学者数）×100。小数点以下第2位を四捨五入
県内大学平均及び全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工

ⅳ　県内就職割合（表16）　　（%）

区　分 ＼ 卒業年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
全学部計			49.7	40.5	37.1	42.7	44.6	39.7	36.8	103/280=36.8
	国際文化学部	国際文化学科	50.0	26.9	17.3	28.8	35.0	23.8	26.3	15/57=26.3
		文化創造学科	51.1	40.8	41.3	47.8	38.5	40.8	38.3	18/47=38.3
	社会福祉学部	社会福祉学科	44.4	46.2	42.3	48.0	48.5	47.5	42.4	39/92=42.4
	看護栄養学部	看護学科	49.0	61.7	50.0	44.9	45.2	45.7	54.5	24/44=54.5
		栄養学科	59.2	23.8	28.9	39.0	55.6	37.5	17.5	7/40=17.5

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

v　業種別就職割合（表17）　　（%）

区　分＼卒業年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
教員	8.1	9.4	7.3	5.9	7.8	7.7	7.5	21/280=7.5
公務員	8.1	12.6	9.7	14.3	14.9	13.1	13.6	38/280=13.6
農業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.4	1/280=0.4
建設業	2.9	2.9	2.7	2.1	1.7	1.3	1.8	5/280=1.8
製造業	8.4	5.5	5.4	5.6	6.8	5.7	3.9	11/280=3.9
卸売・小売業	9.1	11.7	12.0	11.2	8.8	11.4	6.8	19/280=6.8
金融・保険業	4.5	4.2	4.3	1.4	3.0	2.4	2.5	7/280=2.5
不動産業	2.6	1.0	1.7	2.1	1.7	0.7	3.6	10/280=3.6
マスコミ・広告・出版	2.6	3.2	5.4	3.1	4.1	4.0	3.2	9/280=3.2
電気・ガス・水道業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0/280=0.0
運輸・通信業	2.9	2.6	3.0	1.1	2.4	2.4	2.5	7/280=2.5
サービス業	50.6	46.9	48.5	53.2	48.6	51.2	54.3	152/280=54.3
うち福祉関係	14.3	12.0	18.1	20.3	14.9	13.5	14.3	40/280=14.3
うち栄養士関係	9.7	6.5	9.7	5.6	8.1	8.1	7.1	20/280=7.1
うち看護関係	10.7	11.7	11.4	12.2	9.8	10.8	10.4	29/280=10.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	280/280=100.0

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：業種別就職割合＝業種別就職者数÷就職者数計×100。小数点以下第2位を四捨五入

注３：マスコミ・広告・出版は平24まではサービス業でカウント

(b)研究科

ⅰ　就職決定率（表18）　（%）

区　分 ＼ 修了年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
修士課程計			87.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4/4=100.0
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	3/3=100.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	80.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	1/1=100.0
博士課程計			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2/2=100.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士後期課程）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	2/2=100.0

注１：修了年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

ⅱ　修了者に占める就職者の割合（表19）　（%）

区　分 ＼ 修了年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
修士課程計			46.7	63.6	16.7	25.0	56.3	12.5	36.4	4/11=36.4
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	60.0	60.0	25.0	20.0	70.0	25.0	42.9	3/7=42.9
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	40.0	66.7	12.5	28.6	33.3	0.0	25.0	1/4=25.0
博士課程計			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	2/5=40.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士後期課程）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	2/5=40.0
全国大学平均（修士課程）			78.3	78.9	76.9	77.2	78.4	79.1	－	
全国大学平均（博士課程）			68.9	75.8	75.5	76.3	76.4	77.1	－	

注１：修了年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

注３：全国大学平均は文部科学省学校基本調査結果を再編加工（博士課程は満期退学者を含む。）

ⅲ　県内就職割合（表20）　　（%）

区　分 ＼ 修了年度			平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
修士課程計			71.4	57.1	100.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0/4=0.0
	国際文化学研究科	国際文化学専攻（修士課程）	66.7	33.3	100.0	0.0	42.9	0.0	0.0	0/3=0.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士前期課程）	75.0	75.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0/1=0.0
博士課程計			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	1/2=50.0
	健康福祉学研究科	健康福祉学専攻（博士後期課程）	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	1/2=50.0

注１：卒業年度の翌年度の各5月1日現在

注２：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

(c)別科助産専攻

ⅰ　修了者に占める就職者の割合（表21）　　（%）

区　分 ＼ 修了年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
就職決定率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	9/9=100.0
就職率	83.3	90.9	92.3	100.0	90.9	90.9	100.0	9/9=100.0
県内就職割合	40.0	40.0	50.0	75.0	30.0	70.0	66.7	6/9=66.7

注１：修了年度の翌年度の各5月1日現在

注２：就職決定率＝就職者数÷就職希望者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

注３：就職率＝就職者数÷修了者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

注４：県内就職割合＝県内就職者数÷就職者数×100。小数点以下第2位を四捨五入

(d)参考

i　求人状況（大学全体）（表22）　（人）

区分 ＼ 年度		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備考
求人企業数	農・林業	3	5	1	0	0	0	4	
	教育	107	278	38	39	64	73	87	
	建設業	65	51	40	65	76	69	51	
	製造業	123	168	51	87	94	152	140	
	卸売・小売業	374	313	204	228	338	278	303	
	金融・保険業	149	34	40	16	29	34	45	
	不動産業	24	20	19	21	29	23	39	
	マスコミ	46	24	12	19	43	78	126	
	電気・ガス・水道業	6	6	0	0	1	1	4	
	運輸・通信業	47	37	40	26	33	106	54	
	サービス業	1,786	1,606	1,408	1,356	1,352	2,217	2,206	
	うち病院、福祉関係	1,544	1,336	1,248	1,222	1,232	1,701	1,636	
	求人企業数計（社）	2,730	2,542	1,853	1,857	2,059	3,031	3,059	
	うち県内企業の数	435	391	308	278	383	465	404	
求人数（人）		36,341	27,733	25,202	26,506	36,535	56,585	67,195	
	うち県内求人数	2,344	1,297	1,295	1,303	1,536	2,531	2,336	

(ｲ)学生支援

a　奨学金給付・貸与状況（大学全体）（表23）　（人、千円）

区分		年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備考
学外制度	貸与	支給対象学生数	629	663	575	536	533	494	503	
		支給総額	434,589	446,752	369,635	340,791	335,321	319,670	314,187	
	給付	支給対象学生数	45	56	187	218	230	211	201	
		支給総額	11,926	16,800	101,720	119,537	118,178	108,451	100,975	
	小計	支給対象学生数	674	719	762	754	763	705	704	
		支給総額	446,515	463,552	471,355	460,328	453,499	428,121	415,162	
学内制度	貸与	支給対象学生数	－	－	－	－	－	－	－	制度なし
		支給総額	－	－	－	－	－	－	－	
	給付	支給対象学生数	－	－	－	－	－	－	－	
		支給総額	－	－	－	－	－	－	－	
	小計	支給対象学生数	－	－	－	－	－	－	－	
		支給総額	－	－	－	－	－	－	－	
制度計	貸与	支給対象学生数	629	663	575	536	533	494	503	
		支給総額	434,589	446,752	369,635	340,791	335,321	319,670	314,187	
	給付	支給対象学生数	45	56	187	218	230	211	201	
		支給総額	11,926	16,800	101,720	119,537	118,178	108,451	100,975	
	小計	支給対象学生数	674	719	762	754	763	705	704	
		支給総額	446,515	463,552	471,355	460,328	453,499	428,121	415,162	

注１：支給総額は千円未満四捨五入

注２：平27以降の学外制度（給付）はJASSO等の奨学金を含めてカウント

b　授業料減免状況（表24）　　（件、千円）

年　度 区　分	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
件　数	164	231	389	424	434	396	390	
金　額	23,307	32,282	80,638	89,151	88,943	80,995	74,767	

注１：各年度の件数及び金額は前期及び後期の計

注２：金額は千円未満四捨五入

c　生活相談室等利用状況（表25）　　（件）

相談件数 施設の名称	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
学生相談室	933	1,025	1,272	911	1,030	818	752	

注：相談件数は延べ数

(ｳ)研究

a　外部研究資金の受入状況（表26）　（件、千円）

区　分＼受入年度		平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備考
文部科学省科学研究費補助金	件数	34	29	28	24	23	30	25	
	金額	49,320	33,520	27,050	24,431	24,143	38,419	26,156	
文部科学省大学改革等推進補助金	件数	1	1	1	0	1	2	2	
	金額	5,265	2,000	452	0	45,207	54,750	85,044	
受託研究・受託事業	件数	27	27	21	14	20	22	21	
	金額	22,062	35,670	30,916	31,733	47,163	43,238	31,125	
奨学寄附金・公募助成金	件数	16	18	21	8	9	10	12	
	金額	12,270	18,457	24,504	20,481	29,627	14,329	13,387	
共同研究	件数	10	15	8	9	6	6	10	
	金額	1,999	3,182	1,425	2,003	550	500	800	
その他	件数	3	3	3	5	3	2	1	
	金額	7,554	6,830	8,413	21,923	12,198	4,246	569	
合　計	件数	91	93	82	60	62	72	71	
	金額	98,471	99,659	92,760	100,571	158,888	155,483	157,081	

注１：新規及び継続の計。金額は千円未満四捨五入
注２：科学研究費補助金は文部科学省及び独立行政法人日本学術振興会に係るもの（b(表27）において同じ。）

b　科学研究費補助金の申請採択状況（表27）　（件）

区　分＼申請年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
新規採択申請件数	44	53	34	32	21	12	26	
うち採択件数	6	10	6	6	10	4	10	

注１：申請年度は採択年度の前年度
注２：新規採択申請件数及び採択件数は、申請年度において県立大学をその所属する研究機関として申請した研究者に係るもの
（申請後に他の研究機関に所属することとなった研究者に係るものを含み、申請時に他の研究機関に所属しており
申請後に県立大学に所属することとなった研究者に係るものは含まない。）
注３：研究種目「研究活動スタート支援」は、申請と同年度の採択となるため申請件数に含まない。

(ｴ)地域貢献

a　サテライトカレッジの開催状況（表28）

区　分＼年　度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備　考
テーマ件数（件）	10	9	7	8	12	22	19	
開催箇所数（箇所）	10	9	7	8	10	11	11	
延べ開催回数（回）	24	19	12	17	22	23	20	
延べ受講者数（人）	515	461	290	310	613	585	556	

b　社会人等の受入状況

(a)社会人入学者（表29）　（人）

区　分＼入学年度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
学部計　＊注３	0	0	0	0	0	0	0	※H28年度入試から廃止
研究科計	7	9	9	14	5	11	15	
別科計	1	1	0	1	0	0	0	

注１：入学年度＝入学者選抜実施年度の翌年度

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注３：「学部計」の数は、社会人特別選抜による入学者数

注４：「別科計」の数は、社会人推薦による入学者数

(b)聴講生等の学生数（表30）　（人）

区　分＼年　度	令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
学部計	1	0	1	3	33	18	8	委託生を除く
研究科計	0	0	0	0	0	0	0	

注１：「聴講生等」＝聴講生、研究生、科目等履修生等

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

(オ)高大連携

a　連携協定一覧（表31）

締結先の名称	国公私の別	締結先の所在地	協定締結年月日	備　考
野田学園高等学校	私	山口県山口市野田56	平成19年 1月17日	
山口県立華陵高等学校	公	山口県下松市大字末武上217-2	平成24年12月20日	
山口県立宇部高等学校 公	公	山口県宇部市寺の前町3-1	平成26年 5月19日	
周防大島町・山口県立周防大島高等学校	公立	山口県大島郡周防大島町大字西安下庄489	令和 3年 4月28日	

注：報告書提出日の属する年度の5月1日現在

b　高校訪問の状況（表32）

区　分＼年　度		令6	令7	令	令	令	令	令	備　考
高校訪問の数（回）		107	-						
参考	対象生徒数（人）	0	-						
	受験者数（人）	388	-						
	合格者数（人）	150	-						
	入学者数（人）	149	-						

注１：対象生徒数＝高等学校等を訪問し、教職員による大学説明等を受けた生徒数

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

(ｶ)国際交流

a　学術交流協定締結先一覧（表33）

締結先の名称	国公私の別	締結先の所在地	協定締結年月日	備　考
曲阜師範大学	公立	中華人民共和国　（山東省曲阜市）	平成4年5月14日	
慶南大学校	私立	大韓民国　（慶尚南道昌原市）	平成8年4月27日	
センター大学	私立	アメリカ合衆国　（ケンタッキー州ダンビル）	平成12年1月28日	
ビショップス大学	公立	カナダ　（ケベック州シャーブルック）	平成14年4月16日	
ナバラ州立大学	公立	スペイン　（ナバラ州パンプローナ市）	平成15年11月13日	
青島大学	公立	中華人民共和国　（山東省青島市）	平成16年11月16日	
ラップランド大学	国立	フィンランド（ラッピ県ロヴァニエミ市）	平成22年4月28日	
釜山大学校	国立	大韓民国（釜山広域市）	平成26年1月31日	
ハワイ大学コミュニティカレッジ	公立	アメリカ合衆国　（ハワイ州）	令和6年2月13日	
西フロリダ大学	公立	アメリカ合衆国　（フロリダ州）	令和7年2月17日	

注：報告書提出日の属する年度の5月1日現在

b　外国人学生（留学生）の状況（表34）　（人）

区　分＼年　度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
外国人学生（留学生）の数		32	26	24	27	25	25	21	
国別内訳	中華人民共和国	20	17	15	20	17	20	11	
	大韓民国	8	7	7	5	7	4	4	
	その他のアジア	2	2	2	2	1	1	2	
	北米	2	0	0	0	0	0	2	
	欧州	0	0	0	0	0	0	2	

注１：外国人学生（留学生）の数＝県立大学に在籍する外国人学生のうち留学生（聴講生、研究生等を含む。）の在籍者数

注２：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

イ　財務関係

(ｱ)資産、負債（表35）　（千円）

区分＼年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備考
資産 A	9,369,383	9,381,295	9,435,865	12,500,895	12,998,086	12,515,521	11,375,598	
固定資産	8,758,855	8,555,794	8,602,005	11,596,091	12,117,083	11,849,282	10,784,100	
流動資産	610,528	825,501	833,860	904,804	881,003	666,239	591,498	
負債 B	793,069	866,036	1,079,194	1,056,769	1,018,486	473,706	417,167	
固定負債	602,227	589,660	641,711	617,047	613,422	7,746	8,299	
流動負債	190,842	276,376	437,483	439,722	405,064	465,960	408,868	
純資産 C	8,576,314	8,515,259	8,356,671	11,444,125	11,979,600	12,041,814	10,958,431	
資本金	9,542,923	9,542,923	9,542,923	12,797,623	13,601,923	13,601,923	12,478,637	
資本剰余金	△ 1,396,571	△ 1,584,004	△ 1,585,700	△ 1,831,696	△ 2,110,551	△ 2,380,553	△ 2,327,324	
うち損益外減価償却累計額（－）	△ 1,608,002	△ 1,805,860	△ 2,011,879	△ 2,289,523	△ 2,567,344	△ 2,862,564	△ 2,605,984	
うち損益外減損損失累計額（－）	△ 998	△ 998	△ 998	△ 998	△ 998	△ 29,664	△ 9,329	
利益剰余金	429,962	556,340	399,448	478,198	488,227	820,444	807,118	
前中期目標期間繰越積立金	327,266	291,217	11,966	11,966	0	0	701,906	
目的積立金	－	102,696	265,123	283,466	348,210	143,011	－	
積立金	－	－	－	－	－	－	－	
当期未処分利益	102,696	162,427	122,359	182,766	140,018	677,433	105,212	
その他有価証券評価差額金	－	－	－	－	－	－	－	
負債純資産合計 D＝B＋C	9,369,383	9,381,295	9,435,865	12,500,895	12,998,086	12,515,520	11,375,598	

注：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示

(ｲ)損益（表36）　　（千円）

区分＼年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備考
経常費用　A	1,866,908	1,906,570	2,353,453	2,215,613	2,232,322	2,409,690	2,368,074	
業務費	1,701,656	1,746,341	2,141,107	2,029,804	1,989,537	1,999,328	2,130,578	
教育経費	179,577	263,366	567,924	335,050	377,605	379,612	389,924	
研究経費	47,717	50,478	48,745	54,623	61,485	60,457	51,649	
教育研究支援経費	40,991	32,314	85,663	56,046	47,437	50,021	46,104	
地域貢献費	4,777	4,054	4,172	5,647	17,446	17,564	13,339	
受託研究費	5,728	6,478	10,652	13,599	20,106	18,398	8,796	
受託事業費	13,678	20,438	16,748	15,674	16,659	16,559	16,948	
役員人件費	36,926	37,247	37,435	37,302	38,076	38,545	39,146	
教員人件費	1,037,212	991,841	1,031,453	1,160,754	1,047,248	987,307	1,079,658	
職員人件費	335,050	340,126	338,314	351,111	363,475	430,865	485,014	
一般管理費	165,091	160,139	211,756	184,903	242,220	410,154	237,496	
その他	161	90	590	906	565	208	0	
経常収益　B	1,969,604	2,043,373	2,216,244	2,306,011	2,245,883	2,180,455	2,355,648	
運営費交付金収益	1,028,050	1,103,048	1,208,640	1,353,852	1,273,224	1,161,995	1,353,863	
授業料収益	731,694	723,480	681,092	715,970	720,631	728,925	730,201	
入学金収益	80,187	79,242	77,635	81,041	75,763	77,152	78,625	
検定料収益	23,351	24,338	24,996	25,066	20,847	20,559	25,093	
受託研究等収益	7,318	9,245	14,196	18,151	26,759	22,747	11,073	
受託事業等収益	16,487	28,657	17,549	16,669	21,520	21,143	21,347	
寄附金収益	6,787	15,981	21,292	11,184	9,377	39,040	20,597	
補助金等収益	4,509	1,110	2,160	6,042	38,065	59,684	85,061	
その他	71,221	58,272	168,684	78,037	59,697	49,210	29,788	
経常利益　C＝B－A	102,696	136,803	△ 137,209	90,397	13,561	△ 229,235	△ 12,427	
臨時損失　D	－	－	725	－	1,456	－	899	
臨時利益　E	－	－	－	－	13	604,062	0	
当期純利益　F＝C－D＋E	102,696	136,803	△ 137,934	90,397	12,119	374,827	△ 13,326	
目的積立金取崩額　G	－	25,624	260,293	92,369	127,899	302,606	118,538	
当期総利益　H＝F＋G	102,696	162,427	122,359	182,766	140,018	677,433	105,212	

注：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示

(ｳ)キャッシュ・フロー（表37）　（千円）

区分＼年度	平30	令1	令2	令3	令4	令5	令6	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー　A	78,006	164,918	△ 14,667	193,968	△ 5,342	△ 225,017	△ 49,940	
投資活動によるキャッシュ・フロー　B	△ 62,478	△ 41,804	81,747	△ 128,815	△ 22,394	△ 698	37,799	
財務活動によるキャッシュ・フロー　C	△ 12,407	△ 10,525	△ 8,279	△ 4,379	△ 3,965	△ 3,890	△ 324	
資金に係る換算差額　D	－	－	－	－	－	－	－	
資金増加額　E＝A＋B＋C＋D	3,121	112,589	58,801	60,774	△ 31,701	△ 229,605	△ 12,465	
資金期首残高　F	232,046	235,167	347,756	406,557	467,330	435,629	206,024	
資金期末残高　G	235,167	347,756	406,557	467,330	435,629	206,024	193,559	

注：千円未満四捨五入。マイナスは△で表示

ウ　教職員数（表38）　（人）

免許資格の区分・名称＼年度		令1	令2	令3	令4	令5	令6	令7	備　考
教員数	本務者	97	88	85	87	84	88	84	学長、副学長を含む。
	兼務者	142	153	161	154	173	180	171	
職員数	本務者	34	36	36	36	39	43	45	事務局長を含む。
	兼務者	0	0	0	0	0	0	0	

注１：報告書提出日の属する年度の前６年度及び報告書提出日の属する年度について、各5月1日現在で記載

注２：「本務者」、「兼務者」の定義は学校基本調査による。

(2)主要な施設等の状況（表39）

種類	構造	床面積	竣工年	経過年数	備考
		㎡	年度	年	
Ａ館	鉄筋コンクリート造陸屋根６階建	2,586.99	昭46		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
Ｂ－１号館	鉄筋コンクリート造陸屋根４階建	3,239.61	昭46		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
Ｂ－２号館	鉄骨造鉄板葺平家建	648.04	昭46		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
Ｃ館	鉄筋コンクリート造陸屋根４階建	2,832.76	昭52		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
Ｄ館	鉄筋コンクリート造陸屋根３階建	3,056.86	平5		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
図書館	鉄筋コンクリート造陸屋根３階建	1,079.10	昭53		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
旧厚生棟	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根・鉄板葺平家建	646.65	昭54	46	
課外活動棟（有隣館）	鉄骨造鉄板葺２階建	584.88	昭55	45	
体育館	鉄骨造鉄板葺２階建	1,239.34	昭48	52	
クラブ棟	鉄骨造鉄板葺２階建	263.52	昭55	45	
図学教室	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺平家建	129.60	平5		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
地域共生センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平家建	359.68	昭51		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
地域共生センター	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺２階建	204.00	昭51		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
桜翔館	軽量鉄骨造合金メッキ鋼板葺２階建	363.24	平20		県へ所有権移転(令和６年４月１日)
旧学生寮	鉄筋コンクリート造陸屋根４階建	1,609.75	昭47	53	
５号館	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺地下２階付４階建	6,745.71	平8	29	
６号館	鉄筋コンクリート造亜鉛メッキ鋼板葺３階建	2,567.06	平8	29	
講堂	鉄骨鉄筋コンクリート造陸屋根地下１階付３階建	2,545.72	平8	29	
２号館	鉄筋コンクリート造陸屋根５階建	6,229.42	平28	9	
４号館	鉄筋コンクリート造陸屋根３階建	4,223.43	平28	9	
３号館	鉄筋コンクリート造陸屋根５階建	10,596.31	令１	6	
新厚生棟	鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）地下１階付平屋建	1,606.20	令１	6	

注：中期目標期間最終年度末現在

(3)役員等の状況

ア　役員の役職・氏名・任期（表40）

氏名	役職	任期	任期途中の異動の有無	備考
岡　　正朗	理事長	令　４．４．１～令　８．３．３１	無	
田中　マキ子	副理事長	令　４．４．１～令　８．３．３１	無	学長
松岡　正憲	専務理事	令　６．４．１～令　７．３．３１	無	事務局長
永富　直樹	専務理事	令　７．４．１～令　９．３．３１	無	事務局長
河村　　勉	理　事	令　４．４．１～令　６．３．３１ 令　６．４．１～令　８．３．３１	無	非常勤
國重　敦生	理　事	令　４．４．１～令　６．３．３１ 令　６．４．１～令　８．３．３１	無	非常勤
正木　圭子	監　事	令　４．９．１～令　８．８（財務諸表承認日）	無	非常勤
小林　　亨	監　事	平３０．４．１～令　４．８．３１ 令　４．９．１～令　８．８（財務諸表承認日）	無	非常勤

注：報告書提出日現在（中期目標期間の開始年度の4月1日以降在任していたものであって、中期目標期間終了年度の末日までに退任したものを含む。）

イ　会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当該事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬は9百万円(税抜)であり、非監査業務に基づく報酬は発生しない。

注：金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

(4)従前の評価結果等の活用状況（表41）

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定日	指摘事項等	指摘事項への対応等
公益財団法人大学基準協会	平30. 3.14	１．評価結果 　大学基準協会の大学基準に適合していると認定 ２．大学基準協会による本学への提言 （1）長所　3件 （2）努力課題　2件 ①学則又はこれに準ずる規則等による課程ごとの目的の規定（健康福祉学研究科） ② 修士論文と修士制作のぞれぞれの審査基準の策定（国際文化学研究科） (3) 勧告　なし	努力課題については改善報告書を取りまとめたため、令和元年7月末に大学基準協会に提出。措置状況は次のとおり。 ①課程ごとの目的を学則に規定【平30】 ②それぞれの審査基準を定め、大学院生ハンドブックに掲載【平30】
山口県公立大学法人評価委員会	平25. 8.19	（24年度報告書記載のとおり）	（24年度報告書記載のとおり）
	平26. 8. 7	（25年度報告書記載のとおり）	（25年度報告書記載のとおり）
	平27. 8. 4	（26年度報告書記載のとおり）	（26年度報告書記載のとおり）
	平28. 8. 5	（27年度報告書記載のとおり）	（27年度報告書記載のとおり）
	平29. 8.14	（28年度報告書記載のとおり）	（28年度報告書記載のとおり）
	平30. 8.16	（29年度及び第2期中期目標期間報告書記載のとおり）	（29年度及び第2期中期目標期間報告書記載のとおり）
	令 1. 8.16	（30年度報告書記載のとおり）	（30年度報告書記載のとおり）
	令 2. 8.20	（元年度報告書記載のとおり）	（元年度報告書記載のとおり）
	令 3. 8.11	（2年度報告書記載のとおり）	（2年度報告書記載のとおり）

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定日	指摘事項等	指摘事項への対応等
山口県公立大学法人評価委員会	令 4. 8.15	１．令和3年度の業務実績に関する評価結果 中期計画の進捗は概ね順調（Ｂ） ２．第3期中期計画の遅れを指摘された事項 ①　入学者に占める県内生割合の向上	①　高大接続事業をすべての学科において実施し、参加者からは高い満足度を得ることができた。県内高校訪問、オープンキャンパス、大学見学等において、新たに整備された厚生棟やコース制の導入等、高校生に対し、本学入学への訴求力を高める広報活動に積極的に努めた。特に、県内高校訪問については、昨年度までの事務職員による訪問に加え教員による訪問を開始したほか、出前講義では昨年度を上回る19校を訪問した。［№26］
	令 5. 8.31	１．令和4年度の業務実績に関する評価結果 中期計画の進捗は順調（Ａ） ２．第3期中期計画の遅れを指摘された事項 ①　入学者に占める県内生割合の向上	①　県内高校訪問、オープンキャンパス、大学見学等において、高校生に対し、本学入学への訴求力を高める広報活動に積極的に努めた。特に、県内高校訪問については、前年度の4～5倍となる50件以上を実施した。［№26］
	令 6. 8.15	１．中期目標(平成30年度～令和5年度)の期間における業務実績に関する評価結果 中期目標を十分達成（Ａ） ２．第3期中期計画の遅れを指摘された事項 ①　入学者に占める県内生割合の向上	①　県内高校生等を対象として高大接続講座（県内高校への出前講義を含む）を実施し、PR強化策として高大連携事業一覧を各高校へ配布した。さらに、6～8月に県内高校71校を訪問し、情報社会学科及び総合型選抜に係る広報を積極的に実施した。令和9年度入試から、学校推薦型選抜に附属高校枠を設定することとしたほか、県内大学間の志願者獲得競争の激化に備え、看護栄養学部に総合型選抜を導入することとした。［№23-2］

(5)その他法人の現況に関する重要事項（表42）

該当なし